

千葉大学
社会精神保健教育研究センター
年報 2025
〈2025. 4～2026. 3〉

Annual Report 2025
Center for Forensic Mental Health
Chiba University

目 次

1. 組 織

1-1. 概 要	1
1-2. 機構図.....	1
1-3. 構成員.....	2
1-4. 運営体制.....	3
1-5. その他.....	4

2. 研 究 活 動

2-1. 法システム研究部門.....	6
2-2. 病態解析研究部門	15
2-3. 治療・社会復帰支援研究部門.....	23
2-4. 非行臨床研究部門	33
2-5. 外部資金獲得状況	38
2-6. 共同研究	40

3. 教 育 活 動

3-1. 担当講義	45
3-2. 院生指導	45
3-3. 講演・研修等.....	45

4. 社会貢献活動

4-1. 委員等.....	48
4-2. 講演会.....	49
4-3. 報道機関等への情報提供	49
4-4. 精神鑑定等	50

5. 国 際 交 流

5-1. 外国人研究者の受入れ	51
5-2. 教員の海外渡航	51

6. 研究会・セミナー

6-1. 医療観察法研究会	52
6-2. 千葉司法精神保健研究会	52
6-3. その他.....	53

7. 付 録

7-1. 活動件数一覧.....	54
------------------	----

1. 組 織

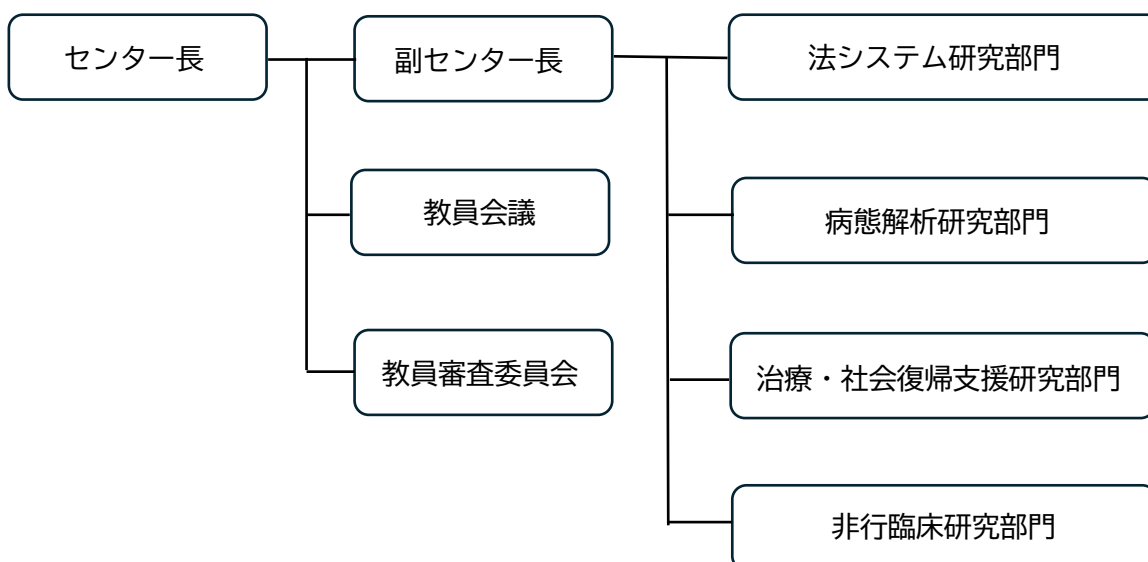
1-1. 概 要

社会精神保健教育研究センターは、重大な犯罪を行った精神障害者の診断、処遇判定、社会復帰、法運用等について研究し、司法精神保健に携わる人材を養成すること並びに心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律（平成 15 年法律第 110 号）に関連した研究者及び実務者を教育し、我が国の触法精神障害者対策の中心となる専門家を養成することを目的とし、2005 年 4 月に設置されました。

当センターは、2015 年度までの研究プロジェクトとして、主に文部科学省からの特別経費等により運営を行ってまいりましたが、2013 年度に基幹経費化され、現在まで我が国における精神障害者や心神喪失者等の重大犯罪の診断、処遇判定、治療、社会復帰などの司法精神保健に携わる人材育成および研究開発に貢献してまいりました。

今年度で設立 22 年目を迎え、伊豫雅臣初代センター長、橋本謙二副センター長が退任後、2024 年 4 月より第 2 代センター長に三木隆司教授、副センター長に五十嵐禎人教授、病態解析研究部門に金原信久教授らが就任しました。さらに 2025 年 6 月より病態解析研究部門に須藤佑輔特任助教を迎え、新たな指導体制のもと、当センターの更なる発展向上のために職員一同努力していきたいと存じます。

1-2. 機構図



1. 組 織

1-3. 構成員（令和8年3月31日時点）

職 位		氏 名
センター長		三木 隆司
研究部門	職 位	氏 名
法システム研究部門	教 授	五十嵐 禎人
	特任講師	東本 愛香
	客員教授	新海 浩之
	客員准教授	野村 和孝
	客員研究員	永田 貴子
	客員研究員	西中 宏吏
病態解析研究部門	教 授	金原 信久
	特任助教	須藤 佑輔
	特任助教	藤田 有子
治療・社会復帰支援研究部門	特任教授	椎名 明大
	特任教授	渡邊 博幸
非行臨床研究部門	特任准教授	田中 麻未

1-4. 運営体制

〈教員会議〉

構成員（令和8年3月31日現在）

社会精神保健教育研究センター	センター長	三木 隆司
社会精神保健教育研究センター	副センター長・教授	五十嵐 禎人
大学院医学研究院法医学	教 授	岩瀬 博太郎
社会精神保健教育研究センター	教 授	金原 信久
社会精神保健教育研究センター	特任教授	椎名 明大
社会精神保健教育研究センター	特任講師	東本 愛香
社会精神保健教育研究センター	特任助教	須藤 佑輔

開催日

令和7年度 第1回教員会議

日 程 令和7年4月7日（月）

令和7年度 第2回教員会議（メール審議）

日 程 令和7年5月8日（木）～ 5月13日（火）

令和7年度 第3回教員会議

日 程 令和7年6月3日（火）

令和7年度 第4回教員会議

日 程 令和7年7月7日（月）

令和7年度 第5回教員会議

日 程 令和7年10月6日（月）

令和7年度 第6回教員会議

日 程 令和7年11月10日（月）

令和7年度 第7回教員会議

日 程 令和8年1月19日（月）

〈教員審査委員会〉

審査議題なし

1-5. その他（令和8年3月31日現在）

〈センター内での担当業務〉

担当業務		氏 名
教員会議	議長代行	五十嵐 禎人
研究活動	研究不正窓口	五十嵐 禎人
環境 ISO	部局環境責任者	金原 信久
	ユニット環境責任者	金原 信久
情報保護管理体制	部局情報保護管理責任者	三木 隆司
	部局情報保護管理者	五十嵐 禎人
コンピュータ・ソフトウェア管理	情報システムに関すること	五十嵐 禎人
	ライセンス管理に関すること	金原 信久
	情報資産に関すること	須藤 佑輔

〈他部局との連携〉

担当業務		氏 名
診療業務	精神神経科 外来（週2日）	金原 信久
	精神神経科 指定通院外来	椎名 明大
	精神神経科 外来（週1日）	須藤 佑輔
教育業務	精神神経科 緊急対応研修会 主催	須藤 佑輔
	精神神経科 科内講義計画作成 及び 摂食障害に関する講義	須藤 佑輔

1. 組 織

教育業務	精神神経科 緊急対応研修会 講師・ スーパーバイザー	東本 愛香
研究業務	科研費調書作成サポート教員（2 件）	東本 愛香

2. 研 究 活 動

2-1. 法システム研究部門

所属教員（令和8年3月31日時点）

教 授	五十嵐 禎人
特 任 講 師	東本 愛香
客 員 教 授	新海 浩之
客員准教授	野村 和孝
客員研究員	永田 貴子
客員研究員	西中 宏吏

研究部門の概要

法システム研究部門は、触法精神障害者に関する国内外の法制度とその現状及び問題点について調査研究を行い、法学的視点、精神医学的視点、社会福祉学的視点から中立的、客観的な評価とその問題への解決策を研究し、さらに司法精神保健に関する教育・研修を行うために設置されている。

国内外の触法精神障害者に関する処遇制度について、調査・研究を行い、我が国における触法精神障害者の処遇制度のあり方や改善の方策について提言を行っている。また、裁判所、検察庁、保護観察所、矯正施設、弁護士会、精神科医療機関、精神保健福祉センター等、触法精神障害者の処遇に関与する多機関の関係者が参加する研究会を定期的に主催している。近年では、特に矯正処遇施設との共同研究に注力し、加害行為と精神保健に関する研究を実施するとともに、あらたな治療教育プログラムや新しいアセスメントの視点の提供などを行っている。

触法精神障害者の処遇以外にも、精神科における非自発的入院のあり方、精神障害者の人権擁護、意思能力や成年後見制度における事理弁識能力の判定などについても、国際的視点から研究を行っている。

研究活動

〈五十嵐 禎人〉

1. 刑事精神鑑定に関する研究

日本学術振興会 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金） 基盤研究（C）「刑事精神鑑定の実地状況に関する調査・研究－ガイドラインの策定をめざして」を行った。本研究は、刑事訴訟法に基づく鑑定留置、特に精神科病院への鑑定留置の実態を明らかにし、鑑定留置中の処遇に関する鑑定人の懸念や対処方法に関する意見を聴取することを目的

して研究を行った。日本司法精神医学会会員の精神科医を対象としてアンケート調査を行い、精神科病院への鑑定留置については、期間の長短（「全期間」が58.3%、「1～2週間程度」が37.5%）に関わらず、ほとんどの事例で閉鎖病棟および保護室管理を基本とする極めて厳格な環境下で行われていたこと、その一方で、鑑定留置中の行動制限、薬物療法、学術利用における同意取得などの手続きに関しては基準や法的根拠が曖昧であり、現場の鑑定人の過重な負担と不安のうえに成り立っている実態を明らかにした。

日本学術振興会 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究（C）「刑事精神鑑定への生物学的精神医学研究の知見の応用」も開始した。この研究課題では、近年急速に進歩している生物学的精神医学研究（以下、生物学的研究）の知見を、刑事精神鑑定にどのように応用していくべきかについて、刑事精神鑑定に造詣の深い研究者と生物学的研究を行っている研究者とが連携して、現在の生物学的研究の知見を評価したうえで、生物学的研究の知見の刑事精神鑑定への応用に関するガイドラインの策定をめざすものである。

2. 性嗜好障害に関する研究

厚生労働省 厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）「性嗜好障害等の治療等に係る基礎資料の作成及び環境整備のための研究」の分担研究「性嗜好障害等の治療等に係る統計データを含めた基礎資料の作成」を行った。性嗜好障害等の人に対する支援体制の現状と課題を明らかにすることを目的として、全国の精神保健福祉センターを対象とした「性犯罪の再犯防止に向けた地域ガイドライン」の認知及び活用状況に関するアンケート調査、先駆的な取り組みを行っている機関への聞き取り調査、イギリスにおける性加害予防および性嗜好障害支援の実態に関する海外調査を行った。アンケート調査の結果から、ほとんどの自治体ではガイドラインの活用に至っておらず、その最大の理由は性加害の相談がないと認識されていることであり、精神保健福祉センターは、性嗜好障害等の人の相談先としてほとんど認識されていないことが明らかとなった。また、聞き取り調査、海外調査の結果から、支援に繋がっていない潜在的なニーズを可視化すること、未然予防から地域支援、専門医療までを含む多層的な支援モデルを構築することが重要であることを明らかにした。

3. 医療観察法に関する研究

千葉地方裁判所、千葉地方検察庁、千葉保護観察所、下総精神医療センターとの協働により、医療観察法研究会を開催し、千葉県内の医療観察法事例について事例検討を行った。また、医療観察法研究会のメンバーに加えて、弁護士や県内の鑑定入院医療機関等にも参加をよびかけ、第21回千葉司法精神保健研究会を開催し、千葉県内における医療観察法の施行状況や医療観察法事例に関する事例検討を行い、プロシーディングスを作成した。

4. 裁判員裁判に関する研究

日本司法精神医学会と日本弁護士連合会との協働で、責任能力が争点となった裁判員裁判事例に関する事例検討を行った。

〈東本 愛香〉

2025 年度は、刑事施設出所者、性加害行動を有する者、非行や暴力行動の課題を抱える少年・成人等を対象として、再犯防止と社会的再統合を支える支援の在り方について研究及び実践活動を行った。とりわけ、リスクの低減のみならず、本人の強みや保護要因、地域とのつながりに着目し、司法・福祉・医療・教育の連携による支援モデルの構築に取り組んだ。

1. 性犯罪・性問題行動に対する支援と制度研究

性犯罪再犯防止に関する研究では、刑事施設及び保護観察段階における認知行動療法を基盤とした介入、Good Lives Model (GLM) の視点を取り入れた支援、障害特性を有する者への SPIRITS プログラムの活用等について検討を行った。法務省における性犯罪者処遇プログラム改定への参画経験や、矯正施設へのスーパービジョン、少年院における性教育・性問題行動への助言等の実践を通じて、リスクアセスメントと治療的介入を統合した支援モデルの検討を進めた。また、英国及びカナダにおける性嗜好障害支援及び性犯罪再犯防止施策の調査を実施した。Portman Clinic、Lucy Faithfull Foundation 等の訪問調査や専門家との意見交換を通じて、治療的介入、家族支援、地域支援及び保護観察との連携に関する知見を収集し、日本における支援体制の整備に向けた検討を行った。

2. 更生支援および地域定着支援

出所後の生活環境が更生に与える影響に着目し、更生保護施設、自立準備ホーム、協力雇用主等との連携による支援モデルの検討を行った。とくに、支援者が目指す「自立」と、受け入れ先が求める役割や期待との間に生じる認識の差異に着目し、実践研究及び学会発表を行った。これらの成果は、更生保護における支援の継続性や楽観性バイアスに関する新たな研究課題の形成につながっている。

また、刑務所との共同研究では、地域支援資源との協働による改善指導モデルの構築を目指し、施設職員及び民間支援者を対象とした調査研究を実施した。刑事施設と地域支援機関との協働の実態や課題を分析し、拘禁刑時代における官民協働の在り方について検討を進めている。受刑者が自身の経験や価値観を振り返り、「なりたい自分」を言語化する過程や、他者への共感を深める過程を重視し、対話を基盤としたグループワークの実践と検討を行った。

3. 保護要因に基づくアセスメントと支援者育成

暴力や再非行の予防に資する保護要因に着目し、オランダの研究者との共同研究を継

続した。青年版 SAPROF（SAPROF-YV）の翻訳・監訳及び国内普及を進めるとともに、矯正施設職員、保護観察官、福祉関係者等を対象とした研修を実施した。

また、保護要因の理解を支援計画やケースマネジメントに反映させるための実践的検討を行い、対象者の強みや支援資源を活かした支援方法の開発に取り組んだ。保護要因の考え方は、後述するクライシス・プランや対話的支援実践にも応用されており、評価と支援を統合する実践モデルの構築を進めている。

4. 少年矯正施設における支援実践と男女協働研究

男子少年院における女性法務教官の役割と男女協働の在り方に関する研究を開始した。矯正局、中部矯正管区及び瀬戸少年院等との協働のもと、現場職員とのディスカッションやワークショップを実施するとともに、全国の少年院職員を対象とした実態調査を行った。本研究では、少年への対応や対人関係形成において、異なる視点を有する職員同士の協働がどのような意義を持つのかを検討している。また、多様な職員の視点を活かした処遇環境の整備と、心理的安全性を確保しながら支援効果を高める協働モデルの構築を目指す。

5. クライシス・プランの実践と普及

対象者が自身の危機の兆候や支援資源を整理し、再非行・再犯防止に向けて主体的に対処できるよう支援するクライシス・プランの実践と普及に取り組んだ。少年院及び刑事施設において職員との協働による導入を進めるとともに、本人が「ありたい自分」を具体化し、その実現に向けた行動を考える対話的ワークを実施した。

少年院では、クライシス・プランを活用したグループワークを実施し、対象少年が自身の強みや支援資源を整理しながら将来像を描く実践を行った。また、保護要因の視点を取り入れた支援方法の検討を進め、矯正施設内における実践モデルの構築に取り組んだ。

6. 地域実装と政策提言

再犯防止支援ガイドブックの作成に参画し、支援機関や地域住民が活用できる情報整理と支援体制の可視化に取り組んだ。また、有識者として、教職員による不適切な関わりの予防及び再発防止に関する提言書作成に参画し、諸外国の制度や取組に関する情報収集及び整理を担当した。

本年度は、研究成果の発表に加え、矯正施設職員、保護観察官、福祉関係者等を対象とした研修、教材開発、スーパービジョン活動を継続した。

研究業績（※客員教員を除く）

【原著論文】

該当なし

【総 説】

1. 五十嵐 禎人. 司法精神医学への招待 精神医学と法律の接点 Vol.1 現代社会と司法精神医学 司法精神医学のパラダイムシフト. 医学のあゆみ. 2025; 293 (2): 193-198.
2. 五十嵐 禎人. 精神科サブスペシャリティの最近の動向と領域 司法精神医学－精神保健判定医と日本司法精神医学会学会認定精神鑑定医－. 臨床精神医学. 2025; 54 (12): 1375-1380.
3. 東本 愛香. 性犯罪加害者への治療的取り組み－矯正施設における実践－. 臨床精神医学. 2025; 54 (11): 1285-1292.
4. 堀田 大人, 東本 愛香. 自立準備ホーム「皆登会 埼玉県女子自立更生センター」のチャレンジ. 罪と罰. 2025; 63 (1): 93-105.
5. 東本 愛香, 岡本 融, 岩渕 優, 宮園 久栄, 内藤 睦. 刑事施設における官民協働の持続的実装に向けた課題－施設職員の期待と実現度の認識から－. 治療的司法ジャーナル. 2026; (9): 2-8.

【症例報告】

1. 五十嵐 禎人. 薬物性精神病により心神喪失とされた事例, 精神科医のコメント. 季刊刑事弁護. 2025; (124): 166-168.

【著 書】

1. 中島 学, 國井 恒志, 田鎖 麻衣子, 東本 愛香. 座談会 新しい拘禁刑によって何が変わるか. 拘禁刑を考える:新しい刑罰制度は何をもたらすのか, 指宿 信 監修, 城下 裕二・丸山 泰弘 編, 成文堂, 東京, 2025.

【その他】

1. 五十嵐 禎人. 実践的医学用語解説 (88) 認知症II (12). 実践成年後見. 2025; (116): 90-93.
2. 五十嵐 禎人. 実践的医学用語解説 (89) 認知症II (13). 実践成年後見. 2025; (117): 124-126.
3. 五十嵐 禎人. 実践的医学用語解説 (90) 認知症II (14). 実践成年後見. 2025; (118): 96-99.
4. 五十嵐 禎人. 実践的医学用語解説 (91) 認知症II (15). 実践成年後見. 2025; (119): 97-99.
5. 五十嵐 禎人. 実践的医学用語解説 (92) 認知症II (16). 実践成年後見. 2025; (120): 84-86.
6. 五十嵐 禎人. 実践的医学用語解説 (93) 認知症II (17). 実践成年後見. 2026; (121): 103-105.

【学会発表】

〈特別講演・シンポジウム〉

1. 五十嵐 禎人. 能力評価にあたり精神科医が果たすべき役割. 第 21 回司法精神医学会大会 教育講演 1, 2025.9.26-27, 岡山市.
2. 東本 愛香. 女性の再犯防止を目的とした「司法と福祉のシームレスな連携」の現状と課題. 第 62 回日本犯罪学会学術総会 総会シンポジウム 女性による犯罪の実態と処遇, 2025.11.22, 草加市.

〈ワークショップ・セミナー〉

1. 永田 貴子, 五十嵐 禎人, 村松 太郎, 今井 淳司, 竹田 康二, 渡辺 杏里. そこが知りたい! 精神鑑定 2. 第 121 回日本精神神経学会学術総会 ワークショップ 15. 2025.6.19-21, 神戸市.
2. 五十嵐 禎人. 精神鑑定の歴史と最近の動向. 第 17 回刑事精神鑑定ワークショップ, 日本司法精神医学会 研修・教育企画委員会, 2025.12.13, 東京都.
3. 五十嵐 禎人. 事例検討演習. 第 17 回刑事精神鑑定ワークショップ, 日本司法精神医学会 研修・教育企画委員会, 2025.12.14, 東京都.

〈一般演題〉

1. Tomoto A. Examining a Seamless Collaboration System for Preventing Recidivism Among Female Offenders. The 25th Annual Conference of the European Society of Criminology, 2025.9.3-6, Athens, Greece.
2. 熊谷 禎人, 野村 和孝, 五十嵐 里奈, 三好 由夏, 今泉 菜緒, 佐藤 友哉, 村瀬 華子, 五十嵐 禎人. 小児性愛症への認知行動療法の効果性に関するシステマティック・レビュー. 第 21 回司法精神医学会大会, 2025.9.26-27, 岡山市.
3. 東本 愛香. 性嗜好障害に対する支援の実態と制度文化: カナダ・イギリス調査からの報告. 第 21 回日本司法精神医学会大会, 2025.9.26-27, 岡山市.
4. 東本 愛香, 岡本 融, 坂井 太一, 長久保 陽, 岩渕 優, 宮園 久栄. 支援の継続性をどう築くかー「社会とつながる場」としての協働モデルの検討. 日本犯罪学会第 52 回大会, 2025.10.11-12, 東京都.
5. 梅津 貴樹, 東本 愛香, 丸山 寿, 小川 孝広, 山下 公一, 平賀 涼, 佐藤 将太, 後藤 弘子. 『なりたい自分』を通して心情を追うー長期受刑者の内面を耕す取り組みー. 日本犯罪学会第 52 回大会, 2025.10.11-12, 東京都.
6. Tomoto A. Correctional Staff Perceptions of Collaboration with Community Partners: Expectations, Realities, and Barriers in Japan. The 14th East Asian Association of Psychology and Law Conference, 2025.12.20-21, Seoul, Korea.

【学会活動】

〈役員・評議員等〉

五十嵐 禎人

- ・日本司法精神医学会 理事長
- ・法と精神医療学会 理事
- ・日本成年後見法学会 理事
- ・日本社会精神医学会 評議員
- ・千葉医学会 評議員
- ・日本精神神経学会 司法精神医学研修委員会 委員長
- ・日本司法精神医学会 精神鑑定と裁判員制度に関する委員会 委員長
- ・日本司法精神医学会 研修・教育企画委員会 委員
- ・日本精神神経学会 身体的拘束に関する特別委員会 委員
- ・日本成年後見法学会「成年後見法研究」編集委員
- ・日本司法精神医学会「司法精神医学」編集委員
- ・Criminal Behaviour & Mental Health 編集委員

東本 愛香

- ・日本司法精神医学会 評議員
- ・日本家族心理学会 代議員
- ・日本家族心理学会「家族心理学研究」編集委員

〈座長・コメンテーター等〉

1. 五十嵐 禎人, 第 17 回刑事精神鑑定ワークショップ 刑事精神鑑定事例検討会（コメンテーター）. 日本司法精神医学会 研修・教育企画委員会, 2025.5.31, 東京都.

【研究助成金獲得状況】

1. 日本学術振興会 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究(C)
「刑事精神鑑定への生物学的精神医学研究の知見の応用」
研究代表者：五十嵐 禎人 研究期間：2025-2027 年度

〈研究要旨〉

刑事精神鑑定は、精神医学と法律学の学際領域の課題である。刑事責任能力鑑定の大枠については確立された考え方があるが、具体的な実施方法については、専門家の間でも一致した見解が形成されているとはいいがたい。特に、近年急速に進歩している生物学的精神医学研究（以下、生物学的研究）の知見を、刑事精神鑑定にどのように応用し

ていくべきかについては、十分な検討がなされているわけではない。本研究は、刑事精神鑑定に造詣の深い研究者と生物学的研究を行っている研究者とが連携して、現在の生物学的研究の知見を評価したうえで、生物学的研究の知見の刑事精神鑑定への応用に関するガイドラインの策定をめざすものである。

2. 厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）

「性嗜好障害等の治療等に係る基礎資料の作成及び環境整備のための研究」

研究分担者：五十嵐 禎人 研究期間：2025-2026 年度

〈研究要旨〉

令和 6 年 6 月に「学校設置者及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律」が施行され、児童・生徒を含む若者への性犯罪に対する社会的な注目が高まっている。同法の主旨は性犯罪者から子どもを守ることであるが、同時に、附帯決議において、再犯防止等のために、性嗜好障害に対する治療を考え、適切な治療や支援を受けられる環境の整備に取り組むことが掲げられている。本研究では（1）性嗜好障害等の治療等に係る統計データを含めた基礎資料の作成、（2）性嗜好障害等の治療等の有効性、安全性のエビデンスを示す資料の作成、（3）性嗜好障害等の治療に関する周知資料の作成を目的とする。

3. 日本学術振興会 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基礎研究(C)

「更生保護システムにおけるバイアスへの対応-ガイドライン開発とコンテンツの導入-」

研究代表者：東本 愛香 研究期間：2025-2027 年度

〈研究要旨〉

保護観察対象者に対する包括的な支援は不可欠であり、地域社会で活動する更生保護ボランティア等の協力が支えとなっている。非専門家である更生保護ボランティア等が直面する課題の一つとして、対象者のバイアスの存在が指摘されている。特に、対象者が自身の状況を過度に楽観視することで、「危機」の兆候を見逃し、再犯リスクが高まることが指摘されている。本研究では、こうしたバイアスの傾向を詳細に分析し、影響を抑えるためのサポートガイドラインと実践的なコンテンツを開発することで、支援の質を確保し、更生保護システム全体での活用を目指す。

4. 日本学術振興会 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基礎研究(B)
「女性の再犯防止を目的とした司法と福祉のシームレスな連携システムに関する研究」
研究分担者：東本 愛香 研究期間：2022-2025 年度

〈研究要旨〉

これまで多くを占める男性受刑者の課題に焦点を当てた処遇・福祉との連携に重点が置かれ、女性の生きづらさやニーズへの対応が十分になされてきていないのではないかという問題意識から、女性の再犯防止のためには、女性特有の保護要因や犯因性ニーズを特定し、家族などの人間関係の調整や支援を重点的に図り、刑務所段階から、出所後の地域生活定着に関わる支援を検討・活用し、就労支援に留まらない包括的なケアサービスの利用を強化する必要があると考え、その実態と課題を解明するため、矯正施設や更生保護施設を対象とした質問紙調査やカナダの女性特化型治療施設、ホームレスシェルター等への訪問インタビュー調査を実施した。今後は得られた知見に基づき、日本の現状に即した女性の再犯防止に資する具体的な政策提言や実践的支援モデルを具体的に提言していく。

5. 日本学術振興会 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基礎研究(C)
「知的・発達障がい児を対象とした性的問題行動のセルフレギュレーションモデルの創出」
研究分担者：東本 愛香 研究期間：2023-2025 年度

〈研究要旨〉

我が国の犯罪統計によれば、この20年間で刑法犯全体の件数は大きく減少しているにも関わらず、性犯罪については増加傾向となっている。また性犯罪はとくに再犯率が非常に高い罪種としても知られている。そのため、矯正施設内では、性犯罪者に特化したアセスメントツールや治療プログラムが導入され、治療的介入が行われている。しかし、犯罪者の再犯防止を考える際に最も重要とされる社会復帰後の支援や介入については、全国でもほとんど実施されておらず、治療プログラムも十分に確立されていないのが現状である。そこで本研究では我が国の文化とニーズを踏まえて開発した認知行動療法をベースとした性犯罪治療プログラム SPIRITS：Sexual Offender Preventive Intervention and Re-integrative Treatment Services Collaborative を実践し、その効果を検証した。今後、本プログラムが地域社会に広く普及すれば、性犯罪のリスクのある障害者にも適切な介入ができる支援者を全国で養成することが可能となり、リスクをかかえる障害者の安心で安全な社会統合を支援・促進することも期待できる。

2-2. 病態解析研究部門

所属教員（令和8年3月31日時点）

教授 金原 信久

特任助教 須藤 佑輔（2025年6月～）

特任助教 藤田 有子

研究部門の概要

病態解析研究部門では、統合失調症や摂食障害を中心とした精神疾患の病態の理解、治療法の追及、社会復帰の支援をメインテーマとして研究活動を行っている。

主に千葉大学大学院医学研究院精神医学、千葉大学医学部附属病院精神神経科、また千葉県内精神科医療機関と共同で、疫学調査・遺伝子解析・脳画像解析・薬物臨床試験等の手法を駆使し、治療薬による統合失調症長期経過への影響や薬物療法、重症副作用（遅発性ジストニア・ジスキネジアなど）、治療抵抗性や難治化に関わる因子の解明、摂食障害における安静時脳機能異常や心理療法のメカニズムの研究など、新規治療法の確立を目指した研究を実施している。

研究テーマ:

1. 抗精神病薬のポテンシャルを最大限発揮させる、最大限安全な治療の実践
2. 精神病体験の理解した上での新しく有効なアプローチ

ドパミン過感受性精神病(DSP) ～既存抗精神病薬の真のポテンシャルと限界～

- ・抗精神病薬別のリスク評価
- ・抗精神病薬の脳保護・脳ダメージ
- ・DSP形成の個体差に関する研究
- ・長半減期型抗精神病薬の有効性評価
 - ・DSP治療アルゴリズム
 - ・Switch法追及
- ・可視化・客観的DSP診断法

遅発性ジストニア・ジスキネジア ～重篤副作用の治療～

- ・遺伝子網羅解析他
- ・リスク因子の追及（予防）
- ・VMAT2阻害薬の臨床利用
- ・他科治療法（BTX/DBS/ECT）を含めたアルゴリズム・メタ解析

治療抵抗性(TRS)・CLZ抵抗性(UTRS) ～真の難治性患者へのアプローチ～

- ・DSPを考慮したTRS分類法
- ・CLZ導入ベストタイミング
 - ・CLZ作用機序解明
 - ・CLZ抵抗性患者の抽出
- ・難治症状（幻聴・陰性症状・自閉傾向）に対するアプローチ
 - ・生物学的指標探索: OXT/遺伝子欠損者他
 - ・ゲノム解析: 病態と薬物反応性

精神病体験: 新しい心理教育

- ・Self-stigmaを含む精神科病院における心理教育
 - ・ARMS/UHR研究
 - ・LAIと社会機能
- ・治療意欲を高める関わり

→ご関心ある先生は、お声掛けください

研究活動

〈金原 信久〉

統合失調症関係の臨床研究として以下の内容を実施している。

1. クロザピン導入ベストタイミングの特定

治療抵抗性統合失調症を臨床像及び薬物療法の経過から早発型(n=37)と後発型(n=113)の亜型に分類し、クロザピン反応性に関する多施設共同後方視研究を実施している。後発型の者はドパミン過感受性精神病の履歴と重複するタイプであること、また後発型群は早発型群よりもクロザピン導入後 1 年後の改善幅が良好であった。そしてクロザピンの導入遅延期間は、後発型群でのみ改善度の負の関係が見出している。

臨床で撮像された頭部 MRI 画像を抽出し、治療抵抗性患者(n=40)やクロザピン治療患者(n=20)におけるクロザピン反応性との関連を FreeSurfer によって解析した。TRS 患者では健常群に比して、広範な皮質領域の体積縮小が検出された。クロザピン反応性と負相関の領域として、 $P_{uncorrect} < 0.05$ 水準で両側前帯状回、左前頭眼窩回などが見出されたが、多重検定補正閾値をクリアする領域が見出せなかった。

2. 統合失調症自閉症状の生物学的基盤

自閉傾向は難治性病態の根幹を成す症状ドメインとして注目し、東北大学と共同で研究を進めている。我々は特に oxytocin と vasopressin (AVP) に着目して解析を進めた。PANSS の一部の下位スコアの合計で算出する PAUSS により定義させた自閉症状は、AVP 受容体 1b (AVPR1b) の SNP(rs28632197) と AVPR1a 上のマイクロサテライト(RS1) との相関を見出した。

3. 統合失調症病識獲得のメカニズム

真のリカバリのために病識獲得は鍵となる重要な概念であるが、何故患者によって病識水準に大きな差があるのか不明である。我々は幻聴への確信度 (beliefs about hearing voice) に着目し、インタビュー形式の調査を実施している。媒介解析での現在まで結果として、幻聴確信度と予後との関係性を病識は媒介していなかった。しかしレジリエンス能力をこのモデルに含めた調整媒介分析において、レジリエンスがこの関係を媒介していることが見出された (つまり低～中レジリエンス者において、幻聴確信度と予後は病識に媒介される)。

次年度はこれらをさらに深化させる研究を進める予定である。

〈須藤 佑輔〉

摂食障害の臨床研究に関して、2025 年度は主に下記の活動を行った。

- (1) 神経性やせ症患者の大規模な安静時 fMRI データ（患者 114 名、健常者 135 名）に対する横断的解析研究を、千葉大学 子どものこころの発達教育研究センターの平野好幸教授の指導下に行い、島皮質に関する神経性やせ症患者の安静時脳機能異常を網羅的に解析した論文を Scientific Reports 誌に発表した。
- (2) 神経性過食症患者に対し認知行動療法（CBT）による加療を行う前後で安静時 fMRI データを取得し縦断的に解析した。特に CBT の治療メカニズムや治療反応性に関わる安静時脳機能について解明し、その成果を国際学会（EABCT Congress 2025）で発表した上で論文をまとめた（現在投稿中）。
- (3) (1) および (2) により解明された神経性やせ症/神経性過食症患者の安静時脳機能異常、及び心理療法のメカニズム等の知見をまとめ、第 121 回日本精神神経学会学術総会のシンポジウム、2025 年度第 3 回女性犯罪研究会の招待講演、ニュースリリース（神経性やせ症患者の「島皮質」における脳機能異常を解明－食事制限をやめられない背景に味覚処理異常の可能性－、2025 年 6 月 17 日）等で積極的に発信した。
- (4) 中枢神経系においてブレーキの役割を果たしている GABA 神経系が摂食障害患者においてどのように機能異常をきたしてしているかを、経頭蓋磁気刺激装置と行動抑制課題により調査する研究を計画し実施準備を行った（現在、健常者の組入れを開始中）。
- (5) 神経発達や不安、摂食行動の調節に関わる分子である Newreguline-1 β の血清中濃度が神経性やせ症患者でどう変化しているかを、「精神神経疾患の臨床遺伝学的研究」の一環として収集された神経性やせ症患者の大規模血清サンプルを用いて調査する研究を計画し実施準備を行った（現在遂行中）。
- (6) 神経性やせ症患者に対する標準化された心理療法であるモーズレイ式神経性やせ症治療（MANTRA）の、本邦における治療効果と安全性をランダム化比較対照試験を用いて検証する多施設共同研究（MANTRA ランダム化研究、研究代表：国際医療福祉大学成田病院 中里道子教授）に参画し、MANTRA のセラピストとして複数症例の治療を担当すると共に、非担当症例については評価者として副次評価項目や有害事象の評価を行った（最終症例の治療終了後に結果解析・論文作成予定）。
- (7) MANTRA 終了後の症状改善を維持するための維持増強療法として、認知機能改善療法（CRT）の効果を検証すると共に、MANTRA の治療メカニズムに関わる安静時脳機能変化等を解明する「神経性やせ症のモーズレイ式治療の維持効果検証のランダム化比較試験：脳神経基盤の解明（研究代表：国際医療福祉大学成田病院 中里道子教授）」の計画策定に参画した（現在、プロトコル論文の投稿準備中）。

研究業績

【原著論文】

1. Sudo Y, Kamashita R, Tsunehiko T, Hamatani S, Numata N, Matsumoto K, Sato Y, Hamamoto Y, Shoji T, Muratsubaki T, Sugiura M, Fukudo S, Kawabata M, Sunada M, Noda T, Tose K, Isobe M, Kodama N, Kakeda S, Takahashi M, Adachi H, Takakura S, Gondo M, Yoshihara K, Moriguchi Y, Shimizu E, Sekiguchi A, Hirano Y. A multicenter cross-sectional study to elucidate altered resting-state functional connectivity of the insular cortex in anorexia nervosa, segmented by functional localization. *Scientific reports*. 2025 May 31; 15: 19118. doi: 10.1038/s41598-025-03641-0
2. Kanahara N, Tachibana M, Oda Y, Hasegawa T, Kimura A, Iyo M. Successful Methods for Switching from a Benzodiazepine Receptor Agonist to a Dual Orexin Receptor Antagonist for the Treatment of Insomnias. *Clinical Psychopharmacology and Neuroscience*. 2025 Nov 30; 23 (4): 713-718. doi: 10.9758/cpn.25.1292. Epub 2025 Jun 23.
3. Ikemizu Y, Isobe Y, Sudo Y, Ota J, Chhatkuli RB, Sasaki T, Kurita K, Yoshida T, Matsumoto K, Kuno M, Kato N, Nakagawa A, Shimizu E, Hirano Y. Pre-CBT resting-state connectivity and white matter integrity in OCD remission: A multimodal MRI study. *NeuroImage: Reports*. 2025 Jul 8; 5(3): 100275. doi: 10.1016/j.ynirp.2025.100275
4. Hamatani S, Matsumoto K, Andersson G, Sato Y, Fukudo S, Sudo Y, Hirano Y, Ino K, Ishibashi T, Tomioka Y, Umehara H, Numata S, Nakamura M, Otani R, Sakuta R, Sekiguchi A, Kosaka H, Mizuno Y; HOPE Project Consortium; Kamashita R, Yoshida T, Matsuura K, Tomari S, Funaba M, Sasaki N, Sako H, Shimada S, Inoue T. Guided Internet-Based Cognitive Behavior Therapy for Women With Bulimia Nervosa: A Randomized Clinical Trial. *JAMA Network Open*. 2025 Aug 1; 8(8): e2525165. doi: 10.1001/jamanetworkopen.2025.25165
5. He J, Aximu N, Yoshida T, Isobe Y, Sudo Y, Matsumoto K, Shimizu E, Hirano Y. Exploring the correlation between frequency-dependent brain activity and cognitive function in social anxiety disorder. *Brain Research Bulletin*. 2025 Nov; 232: 111603. doi: 10.1016/j.brainres-bull.2025.111603. Epub 2025 Oct 25.
6. He J, Aximu N, Yoshida T, Isobe Y, Sudo Y, Matsumoto K, Shimizu E, Hirano Y. Exploring the correlation between frequency-dependent brain activity and cognitive function in social anxiety disorder. *Brain Research Bulletin*. 2025 Nov; 232: 111603. doi: 10.1016/j.brainres-bull.2025.111603. Epub 2025 Oct 25.
7. Shiina A, Sudo Y, Suzuki Y, Kamata Y, Niitsu T, Fujii C. Developing a training program of knowledge and skills in the context of administrative involuntary hospitalization: a pilot trial. *Frontiers in Psychiatry*. 2025 Nov 10; 16: 1644958. doi: 10.3389/fpsyt.2025.1644958
8. Zhahara SN, Sudo Y, Kurita K, Itai E, Kamishikiryo T, Kitagawa H, Yoshida T, He J, Kamashita R, Isobe Y, Ikemizu Y, Matsumoto K, Okada G, Shimizu E, Hirano Y. Reduced functional

- connectome uniqueness on the whole brain and network levels as a clinically relevant and reproducible neuroimaging marker in major depressive disorder. *Journal of Affective Disorders*. 2026 Apr 15; 399:121073. doi: 10.1016/j.jad.2025.121073. Epub 2026 Jan 4.
9. Komatsu H, Sato Y, Tomimoto K, Onoguchi G, Sora K, Shiozawa Y, Takahama M, Utsumi Y, Hamaie Y, Sakuma A, Ohmuro N, Katsura M, Ito F, Ono T, Kanahara N, Matsumoto K, Tomita H. Persistence of autistic symptom differences by severity among individuals at clinical high risk for psychosis and with first-episode psychosis: An 18-month longitudinal follow-up study. *Journal of psychiatric research*. 2026 Apr; 195: 219-224. doi: 10.1016/j.jpsychires.2026.01.033. Epub 2026 Jan 27.
 10. Taniguchi M, Noda T, Takamura T, Tose K, Sunada M, Morimoto K, Yang Y, Kozuki H, Sudo Y, Kamashita R, Matsumoto K, Shimizu E, Hirano Y, Kodama N, Ide S, Kakeda S, Takahashi M, Okada K, Sato Y, Hamamoto Y, Shoji T, Sugiura M, Fukudo S, Takakura S, Gondo M, Yoshihara K, Moriguchi Y, Murai T, Sekiguchi A, Isobe M. Disrupted Salience Network and its Deteriorated Interaction with the Central Executive Network in Anorexia Nervosa: A Multi-Center Study. *Biological Psychiatry Global Open Science*. 2026 Feb 7. doi: 10.1016/j.bpsgos.2026.100699
 11. Goh KK, Chen PY, Chang HM, Kanahara N, Chen C, Cheng MH, Yang CT, Lu ML. Longitudinal associations among childhood trauma, oxytocin, and metabolic risk in schizophrenia. *Psychiatry Research*. 2026 Jun; 360: 117088. doi: 10.1016/j.psychres.2026.117088. Epub 2026 Mar 10.
 12. Masumo Y, Kanahara N, Otsuka Y, Sudo Y, Ishii T, Sato H, Idemoto K, Komatsu H, Fujita Y, Oda Y, Niitsu T, Hirano Y, Iyo M. Neural substrates of treatment-resistant schizophrenia and the response to clozapine: A structural MRI study in a clinical setting. *PLoS One*. 2026 Mar 19; 21(3): e0345078. doi: 10.1371/journal.pone.0345078

【総 説】

1. Komatsu H, Onoguchi G, Sato Y, Utsumi Y, Takahama M, Sora K, Shiozawa Y, Onouchi Y, Ono T, Kanahara N, Tomita H. Autistic symptomatology within the schizophrenia spectrum disorders: A narrative review of cognitive and social correlates and treatment implications. *Schizophrenia Research: Cognition*. 2026 Mar 14; 45:100427. doi: 10.1016/j.scog.2026.100427

【症例報告】

1. Takano S, Hashimoto T, Hayatsu R, Kanahara N, Nakazato M. Dopamine Supersensitivity Psychosis Resolved With Electroconvulsive Therapy (ECT) in a Patient With Treatment-Resistant chizophrenia: A Case Report. *Cureus Journal of Medical Science*. 2025 Sep 27; 17 (9): e93361. doi: 10.7759/cureus.93361
2. 花岡 晋平, 岩崎 寛範, 上野 明恵, 松村 洋輔, 菅野 芳明, 金原 信久. HIV 陽性の治療抵抗性統合失調症患者に対するクロザピン治療の有効性. *精神神経学雑誌*. 2025; 12 (10): 714-721.

【著書】

該当なし

【その他】

該当なし

【学会発表】

〈特別講演・シンポジウム〉

1. 須藤 佑輔, Ritu Bhusal Chhatkuli, 高村 恒人, 鎌下 莉緒, 濱谷 沙世, 吉田 斎子, 松本 浩史, 福土 審, 佐藤 康弘, 野原 伸展, 吉内 一浩, 磯部 昌憲, 戸瀬 景茉, 兒玉 直樹, 吉原 一文, 榎藤 元治, 勝沼 るり, 守口 善也, 清水 栄司, 関口 敦, 平野 好幸. 安静時脳機能の解析による摂食障害の病態と治療メカニズムの解明. 第 121 回日本精神神経学会学術総会 シンポジウム 80 摂食障害における脳の可視化と治療法の進展: インターネット認知行動療法の可能性と入院治療, 2025.6.19-21, 神戸市.

〈ワークショップ・セミナー〉

1. 新津 富央, 田所 重紀, 瀬戸 秀文, 平田 豊明, 須藤 佑輔, 椎名 明大. 措置診察実践セミナー (平成 30 年ガイドライン・令和 5 年法改正準拠). 第 121 回日本精神神経学会学術総会 ワorkshop 14, 2025.6.19-21, 神戸市.
2. 金原 信久. 遅発性ジスキネジアを含む遅発性錐体外路症候群の薬物療法とマネジメント. 第 25 回臨床精神神経薬理学セミナー BPCNPNP2025 合同年会 (第 47 回日本生物学的精神医学会・第 35 回日本臨床精神神経薬理学会・第 55 回日本神経精神薬理学会). 2025.11.13-15, 京都市.

〈一般演題〉

1. 池水 結輝, 磯部 祐子, 須藤 佑輔, 大田 淳子, チャタクリ・ブーサル・リツ, 佐々木 翼, 栗田 幸平, 吉田 斎子, 松本 浩史, 久能 勝, 加藤 奈子, 中川 彰子, 清水 栄司, 平野 好幸. 強迫症の認知行動療法における、治療前の安静時脳機能結合及び白質線維の微細構造が治療効果に与える影響. 第 17 回日本不安症学会学術大会, 2025.5.24-25. 東京都江東区.
2. Sudo Y, Sato Y, Isobe M, Yoshiuchi K, Yoshihara K, Kodama N, Sekiguchi A, Hirano Y. Mechanisms of Cognitive Behavioral Therapy for Bulimia Nervosa: Predictors of Treatment Response and Determinants of Treatment Effect Based on Resting-State Functional Connectivity. 55th Annual Congress of The European Association for Behavioural and Cognitive Therapies (EABCT Congress 2025), 2025.9.3-6, Glasgow, Scotland, UK.
3. 須藤 佑輔, 金原 信久, 松本 浩史, 中西 哲朗, 池水 結輝, 平野 好幸. 摂食症における安静時脳機能異常研究－有効な治療法開発のために－. 第 1544 回 千葉医学会例会

(第 43 回 千葉精神科集談会) . 2026.1.24. 千葉市.

【学会活動】

〈役員・評議員等〉

金原信久

- ・日本脳科学会 監事
- ・日本精神保健・予防学会 評議員

〈座長・コメンテーター等〉

該当なし

【研究助成金獲得状況】

1. 公益財団法人 先進医薬研究振興財団 精神薬療分野 一般研究助成

「MRS 及び TMS によるクロザピン抵抗性統合失調症の病態解析」

研究代表者：金原 信久 研究期間：2025 年度

〈研究要旨〉

1H-MR Spectroscopy による GABA およびグルタミン酸代謝物の測定と、経頭蓋磁気刺激装置を用いた神経伝導を組み合わせることで、クロザピン反応者とクロザピン抵抗性者の病態の理解を目的とした研究を実施している。

2. 日本学術振興会 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究(C)

「刑事精神鑑定への生物学的精神医学研究の知見の応用」

研究分担者：金原 信久 研究期間：2025-2027 年度

〈研究要旨〉

12-13 頁を参照

3. 日本学術振興会 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究(C)

「神経性やせ症における脳機能画像解析による病態解明と至適治療の確立」

研究代表者：須藤 佑輔 研究期間：2024-2026 年度

〈研究要旨〉

神経性やせ症（AN）は死亡率の高い難治性疾患であるが、AN の発症・維持に関わる

脳機能異常は未解明であり、有効な薬物療法はなく心理療法の作用機序も不明である。機能的 MRI (fMRI) を用いた先行研究では安静時脳機能の異常が示唆されているが、少数例 (<30 例) での検討であるために結果の信頼性と限界があり研究間での矛盾も多い。本研究では 6 施設共同研究により 200 例を対象にして、(1) 大規模かつ脳全体の fMRI 解析により AN の発症・維持に関わる脳機能異常について結論を出す、(2) 心理療法の前後での fMRI データを縦断的に解析し、機械学習を用いて治療効果を規定する脳機能変化を明らかにする事を目的とする。

4. 日本学術振興会 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究(B)
「脳機能・形態ネットワーク解析による不安症・強迫症の治療バイオマーカーの開発」
研究分担者：須藤 佑輔 研究期間：2025-2027 年度

〈研究要旨〉

社交不安症と強迫症のそれぞれにおいて、症候性／閾値下不安、患者、健常者の脳画像的特徴を抽出することで、潜在的社交不安・強迫者の病態生理を解明し、社交不安・強迫症状発現の原因となる脳機能結合の候補を探索する。同時に、不安症・強迫症に共通する不安に関与する脳機能ネットワークを同定し、閾値下不安・強迫者と患者との異同を探索することで、潜在的な不安・強迫者を重回帰分析による従来法より高い確率で予測し、低強度認知行動療法等の最適な治療法を選択できるバイオマーカーを同定し、その有効性を検討する。

5. 日本学術振興会 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）挑戦的研究(萌芽)
「脳機能・形態画像を用いたうつ・不安の超早期リスク評価法の開発」
研究分担者：須藤 佑輔 研究期間：2024-2026 年度

〈研究要旨〉

うつ・不安症等の発症予防につなげるために、脳機能・形態画像を用いて、未病者の精神症状の悪化と発症の超早期リスク評価法の開発を目指す。健常者および精神疾患の診断基準未満であるが不安・うつ症状を有する者を含んだ日本人 MRI 脳画像をデータベース化し、うつ、各不安症、強迫症、摂食障害など各精神疾患を有する患者群の脳機能・形態画像との類似性プロファイルを作成する。また、公開されている大規模縦断脳コホートから抽出した各症状の重症度の増加や発症を予測する脳構造と脳機能結合から各精神疾患との類似性評価と、精神疾患の増悪・発症リスク評価を行い、不安予防プログラムや低強度認知行動療法を提案するシステムを開発する。

2-3. 治療・社会復帰支援研究部門

所属教員（令和8年3月31日時点）

特任教授 椎名 明大

特任教授 渡邊 博幸

研究部門の概要

治療・社会復帰支援研究部門では、精神障害者の治療・社会復帰支援をはじめとした様々な課題を解決するために、疫学研究・基礎研究・臨床研究・政策研究等を進めている。研究手法としては、社会調査、オピニオン調査から、薬物療法・精神療法等の臨床的介入まで、多岐に渡る。また、司法精神保健の発展のために、研究者の育成や、臨床家の教育にも力を入れている。司法精神医学分野、周産期メンタルヘルス、精神科入院者の地域移行・定着・就労支援など、今日、精神科医療において強い関心事となっているアンメットメディカルニーズに対して、生物学的・薬理学的基礎研究、臨床疫学、臨床研究、アクションリサーチなどの手法を用い、知見の収集、新たな治療法・支援方法の開発と啓発・普及、法システム構築、施策提言を図っており、昨今の関連法改正や診療報酬改定、医療保健福祉連携サービスモデルの学術的バックグラウンドとして各方面から高く評価されている。

研究活動

〈椎名明大〉

1. 措置入院制度改革に関する研究

(1) 措置入院制度の運用等に関する実態調査研究

2016年に発生した相模原障害者施設事件を受けて、政府は精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（以下「精神保健福祉法」という。）による措置入院制度の改革に着手した。我々は事件前から措置入院制度の運用実態についての調査研究を継続的に実施するとともに問題提起を行ってきたところである。そのため我々は2016年より措置入院制度改革に関わる政策研究に参画し、2020年に厚生労働省が公表した「措置入院の運用に関するガイドライン」「地方公共団体による精神障害者の退院後支援に関するガイドライン」の原案作成に参与した。以後我々は同ガイドラインの実施状況の調査やその効果測定等の研究を続けている。

2025年度においては、ガイドラインの改訂に向けて、実施状況の把握や課題の整理のために各自治体の実務者に対するグループインタビュー研究を立ち上げ、実施した。

(2) 措置診察技法の習得を促す教材開発に関する研究

精神保健福祉法による措置入院は、精神障害のため自傷他害のおそれのある者を行政処分により入院させる制度であり、自傷他害のリスク評価を行う精神保健指定医の社会的責任は重大である。しかしリスク評価に必要な知識及び技術は未だ明確化されておらず、適切な措置診察を行えるよう教育するためのメソッドも確立されていない。我々は措置入院の判断基準の明確化、適切な措置診察に必要な知識及び技術の習得方法の確立とパッケージ化及びその効果検証のための研究を2020年に立ち上げた。これまでの成果として、多くの精神保健指定医が措置診察に関する系統的な訓練を受けておらず、措置入院した患者の診療や上司や先輩からの口伝など on the job トレーニングが教育の中心であったことが明らかにされている。また措置入院の必要性を判断する基準についてエキスパートコンセンサスが形成されているとはいいかねる状況も明らかになった。この現状に鑑みて、我々は千葉大学大学院医学研究院精神医学教室及び千葉大学医学部附属病院精神神経科と協働して、若手精神保健指定医に対し措置入院制度及び措置診察の手順について系統的に教育するためのプログラムの開発を試みているところである。

2025年度においてはその成果として、第121回日本精神神経学会学術総会において「措置診察実践セミナー」を実施した。また2025年11月22日に青山学院大学において「措置診察実践セミナー」を実施し、セミナー受講前後での受講者の知識・技術・理解度及び自己評価、学習へのモチベーション等の各項目を定量的に評価した。これらの結果をまとめ、措置診察研修の教育効果に関する論文を国際学術誌に発表した。

今後は研修パッケージの精緻化と汎用性の拡充に向けた取組みを行う予定である。

2. 医療観察法に関する研究

2005年に施行された心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律（以下「医療観察法」という。）は施行から20年を経ようとしている。しかし本法が対象者に適応されるか否かを判定する際に行われる鑑定入院においては、未だその性質や適切性に関する議論が十分に為されているとはいえない現状である。我々は2007年から鑑定入院に関する研究を実施しており、鑑定入院の実施状況の把握や、適切な鑑定入院に必要とされる設備や機能の明確化といった成果を重ねてきた。そして鑑定入院による処遇が有効に機能していることを証明するアウトカム評価尺度の開発を行った。2021年からは当初審判に関与する弁護士付添人が果たすべき役割について明確化するため、全国の付添人経験を有する弁護士に対するアンケート調査を行った。

今後は鑑定入院アウトカムが対象者の社会的予後に与える影響についてのコホート研究を予定している。

3. 精神障害者の関与する民事訴訟に関する研究

精神障害者の多くが社会的弱者であり、刑事・民事法制のいずれにおいても自らの望みに反して当事者になるリスクが高いことが知られている。しかし刑事事件に比べて民事

事件は司法精神医学的見地から研究の対象とされることがこれまで少なかった。我々は2021年において、精神障害者が関与する民事事件における弁護士の関わりの実態及びあり得べき対応についての全国調査を行った。その結果、多くの弁護士が精神障害を有する当事者への対応に戸惑いをおぼえている実態が明らかとなった。精神科医師が第三者アドバイザーとして関われる制度の創出を望む声も多かったが、反対意見も存在した。これらの結果をまとめて論文に投稿中である。

4. 精神障害を有する性加害者への対応に関する研究

日本版 DBS（Disclosure and Barring Service：犯罪証明管理および発行システム）が2024年に成立したことを受けて、精神障害を有する性加害者に対する適切な対応の重要性は以前より一層高まっている。我々は2024年から厚生労働行政推進調査事業費補助金厚生労働科学特別研究事業「性行動異常を呈する者の精神医学的考察と認知行動療法を含めた介入方法の検討及び性被害者の心理的ストレス対処に資する実態調査」に参画して調査研究を立ち上げた。

2025年度においては、全国の精神保健福祉センターに対するアンケート調査を行い、法務省の策定したガイドラインの認知度及び活用実績等に関する実態を調べた。その結果、ガイドラインを活用しているのは一部の自治体に留まり、各センターにおいて性嗜好障害患者の医療ニーズを把握しきれていない現状が明らかになった。

今後は一般市民における性嗜好障害の有病率や医療ニーズの実態把握のための研究を実施予定である。

5. その他

医療観察法指定入院医療機関における診療ガイドライン策定のための研究、精神鑑定の精度向上に資する研究、精神医療審査会における業務のあり方に関する研究、労働災害による精神障害発症のリスク評価及び対策に関する研究等を現在実施または検討中である。

〈渡邊博幸〉

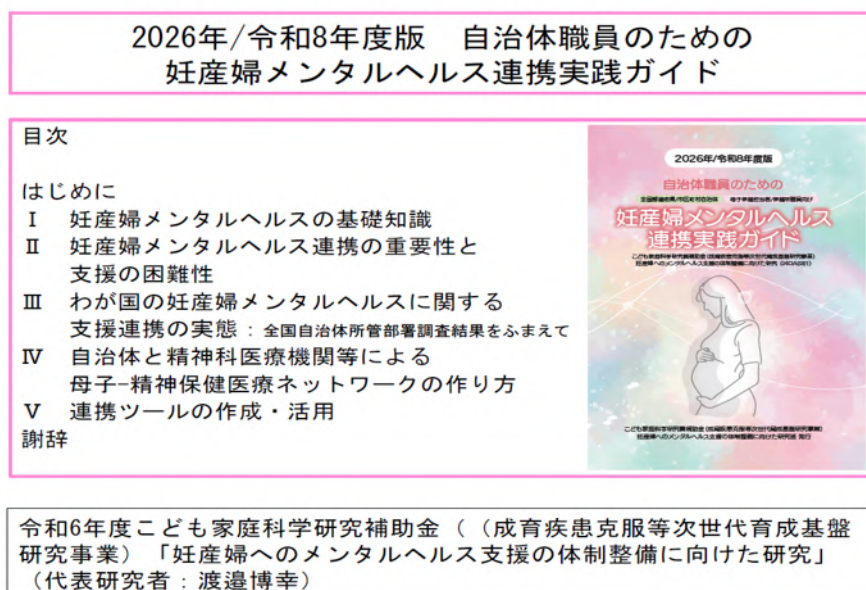
こども家庭科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業 「妊産婦へのメンタルヘルス支援の体制整備に向けた研究（24DA0201）」の2年目（最終年度）研究を完了した。

【目的】妊産婦のメンタルヘルスは、妊娠中の母児の健康、産後の養育、児の発達を左右する重要な支援課題である。しかし、本課題に特化した事業を実施し、精神科と連携している自治体は少なく、連携の難しさが指摘されている。この解決のために実効性のある母子－精神保健医療ネットワークモデルの提言と、ネットワーク構築のための自治体向け実践ガイドの作成と普及を研究目的とした。

【方法と結果】2年間の研究期間において、当初の研究計画どおり、すべてのプロジェクトを完了した。初年度（令和6年度）は、1）自治体の母子保健所管部署と精神科医療との円滑な連携を行うためのアセスメントツールや連携方法等に関する文献、及びガイドラインのレビューを行い、受療勧奨判断や共通の情報連携ツールなどが、有効な連携構築や維持に必要であることを示した。また、2）日本における自治体－精神科医療連携の実態を把握するため、全国都道府県、市区町村自治体の母子保健担当部署に対して、連携の課題や実施状況、精神科医療機関との連携方法、精神科医の参画状況、自治体独自の事業の有無などについてアンケート調査を行った。47都道府県中33件（70.2%）、1741市区町村中396件（22.7%）から回答を得て、自治体担当職員の連携の困難課題をはじめて数値化するとともに、課題解決のためのさまざまな方策（連携体制の構築と共通ツールの活用など）を明らかにした。

次年度（令和7年度）は、3）上記1）2）から抽出された12の好事例自治体の所管部署と連携先の精神科医療機関を対象に、連携の仕組みや人員規模、特色や課題・利点、支援件数などについて60-90分のヒアリングを実施し、連携の基本構造や好事例の特徴を抽出した。さらには、医療情報連携ネットワークシステムの活用や保健医療圏域単位の地域分散型ネットワークなどの新たな取組を明らかとした。4）これらの結果を踏まえて、4つの連携ネットワークモデル（大学病院専門講座〈外来〉モデル、要保護児童対策地域協議会モデル、周産期母子医療センターモデル、医療者主体のネットワークモデル）をまとめ、関連学会での発表や、いくつかの自治体からの要請による研修会・会議での提言を実施した。さらに、これらの全ての知見をもとに、ネットワーク体制の構築・整備と連携ツールの作成・活用の具体的な方法を示した『自治体職員のための妊産婦メンタルヘルス連携実践ガイド』（以下、本ガイド）を作成し、全国1788自治体の母子保健所管部署等に配布した。

妊産婦メンタルヘルス連携における地域ネットワーク体制の構築・整備と連携ツールの作成・活用の具体的な方法を示した本ガイドを活用することにより、地域での母子－精神保健医療ネットワークづくりが促進され、それぞれの地勢的状況を加味したシステムの地域実装が可能となりうる。とくに、都道府県自治体においては、本ガイドの利用により、『妊産婦のメンタルヘルスに関するネットワーク構築事業』の準備、展開に着手しやすくなる。本ガイドは、厚生労働科学研究成果データベースに掲載されるとともに、複数の関連学会ホームページに掲載を予定している。



研究業績

〈椎名明大〉

【原著論文】

1. Shiina A, Sudo Y, Suzuki Y, Kamata Y, Niitsu T, Fujii C. Developing a training program of knowledge and skills in the context of administrative involuntary hospitalization: a pilot trial. *Frontiers in Psychiatry*. 2025 Nov 10; 16: 1644958. doi: 10.3389/fpsyt.2025.1644958

【総 説】

1. 椎名 明大. 司法精神医学への招待 精神医学と法律の接点 Vol.10 成年後見制度における精神鑑定の実際と意義. *医学のあゆみ*. 2025; 294 (2): 205-210.

【症例報告】

該当なし

【著 書】

該当なし

【その他】

該当なし

【学会発表】

〈特別講演・シンポジウム〉

該当なし

〈セミナー・ワークショップ〉

1. 新津 富央, 田所 重紀, 瀬戸 秀文, 平田 豊明, 椎名 明大, 須藤 佑輔. 措置診察実践セミナー（平成30年ガイドライン・令和5年法改正準拠）. 第121回日本精神神経学会学術総会 ワークショップ14, 2025.6.19-21, 神戸市.

〈一般演題〉

1. 小池 純子, 中西 清晃, 竹澤 翔, 西 宏隆, 遠田 大輔, 岡野 茉莉子, 島田 達洋, 椎名 明大, 稲垣 中, 白田 謙太郎, 黒田 直明, 藤井 千代, 瀬戸 秀文. 公的医療機関による多職種アウトリーチの役割と機能 グループインタビュー調査の結果から. 第121回日本精神神経学会学術総会, 2025.6.19-21, 神戸市.
2. 竹澤 翔, 小池 純子, 中西 清晃, 西 宏隆, 遠田 大輔, 岡野 茉莉子, 島田 達洋, 椎名 明大, 白田 謙太郎, 黒田 直明, 藤井 千代, 稲垣 中, 瀬戸 秀文. 多職種アウトリーチを実践する公立精神病院の特徴登録理由のクラスタリング分析. 第121回日本精神神経学会学術総会, 2025.6.19-21, 神戸市.
3. 瀬戸 秀文, 藤井 千代, 稲垣 中, 島田 達洋, 太田 順一郎, 大塚 達以, 小口 芳世, 椎名 明大, 中西 清晃, 小池 純子, 中村 仁. 精神保健福祉法第23条に基づく警察官通報の現状把握に関する研究（その2）指定医診察例について. 第121回日本精神神経学会学術総会, 2025.6.19-21, 神戸市.
4. 瀬戸 秀文, 藤井 千代, 稲垣 中, 島田 達洋, 太田 順一郎, 大塚 達以, 小口 芳世, 椎名 明大, 中西 清晃, 小池 純子, 中村 仁. 精神保健福祉法第23条に基づく警察官通報の現状把握に関する研究（その1）通報・事前調査について. 第121回日本精神神経学会学術総会, 2025.6.19-21, 神戸市.
5. 中西 清晃, 西 宏隆, 竹澤 翔, 遠田 大輔, 小池 純子, 岡野 茉莉子, 島田 達洋, 椎名 明大, 白田 謙太郎, 黒田 直明, 藤井 千代, 稲垣 中, 瀬戸 秀文. 公的精神科病院における多職種アウトリーチの利用者特性に基づくサブタイプと機能 グループインタビュー調査と機関特性調査結果の分析. 第33回日本精神科救急学会学術総会, 2025.10.16-17, 高崎市.

【学会活動】

〈役員・評議員等〉

- ・日本司法精神医学会 評議員
- ・日本司法精神医学会「司法精神医学」編集委員

〈座長・コメンテーター等〉

該当なし

【研究助成金獲得状況】

1. 厚生労働省 厚生労働行政推進調査事業費補助金（障害者政策総合研究事業）

「包括的な精神保健医療福祉施策の推進に関する研究」

研究分担者：椎名 明大 研究期間：2025-2027 年度

〈研究要旨〉

本研究は、精神保健医療福祉上のニーズを有する方等が地域で安心して暮らせる包括的な精神保健医療福祉体制を実現するため、実態調査や好事例調査、エキスパートコンセンサスの形成を通じて研究成果に基づく政策提言を行うとともに、施策を実装するための具体的方法を提示することを目的としている。令和4年12月に一部改正された精神保健福祉法では「精神障害者等に対する包括的支援の確保」に係る条文（第46条）が定められ、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」（にも包括）のさらなる構築推進が求められている。申請者らはこれまで、にも包括構築において重要な役割を担う市町村の相談支援体制の構築に資する資料や研修教材を作成する他、いわゆる「かかりつけ精神科医療機関」に関する考え方の整理、精神科救急医療のモニタリング、地域における危機介入のあり方についての課題、総合病院精神科の役割の整理などを実施してきた。また、法改正により新設された入院者訪問支援事業の実装のための研修プログラム開発も行っている。これらの研究成果を踏まえて、本研究では、にも包括をさらに効果的かつ持続可能な形で全国展開するため方策を提示するとともに、権利擁護に関連する施策推進のための基礎資料を作成する。

〈渡邊博幸〉

【原著論文】

該当なし

【総 説】

1. 渡邊 博幸. 「おやつ療法」治療者－患者関係規範再考の契機として. 精神科治療学. 2025; 40 (5): 537-540.
2. 渡邊 博幸. 精神科薬物療法のアウトカムとエンドポイント. 精神医学. 2025; 67 (7): 984-989.
3. 渡邊 博幸. 妊娠中の合併症 周産期の精神科薬物療法 最近のコンセンサス. 周産期医学. 2025; 55 (8): 1006-1011.
4. 富田 博秋, 上野 修一, 松尾 幸治, 赤崎 安昭, 渡邊 博幸. 精神科専門医認定試験のためのケース・レポート作成の意義と留意点. 精神科治療学. 2025; 40 (9): 963-968.
5. 竹内 崇, 倉澤 健太郎, 高橋 知久, 根本 清貴, 南 房香, 相川 祐里, 渡邊 博幸. 周産期メンタルヘルスの今後の発展すべき方向性－産科と精神科における多職種連携－. 精神神経学雑誌. 2025; 127 (9): 633-644.
6. 和気 隆三, 和気 浩三, 渡邊 博幸. 太陽と風と緑 グリーンホスピタルの理念と実践. 精神科治療学. 2025; 40 (10): 1099-1104.
7. 渡邊 博幸. 精神疾患における身体疾患・症状 統合失調症と生活習慣病. 精神医学. 2026; 68 (2):195-199.

【症例報告】

該当なし

【著 書】

1. 井上 猛, 桑原 斉, 酒井 隆, 鈴木 映二, 水上 勝義, 宮田 久嗣, 諸川 由実代, 吉尾 隆, 渡邊 博幸 編. こころの治療薬ハンドブック 第16版, 星和書店, 東京, 2026.
2. 榎原 隆次, 小松 尚也, 渡邊 博幸. COCORO と KARADA 一緒に紐解く古典とメディカルミステリー, 中外医学社, 東京, 2026.

【その他】

該当なし

【学会発表】

〈特別講演・シンポジウム等〉

1. 渡邊 博幸. 自治体の母子保健と精神科医療機関と地域連携. 第44回宮城母性衛生学会学術集会 シンポジウム 妊産婦のメンタルヘルスにおける周産期医療と精神科医療と

地域保健の連携にむけて, 2025.5.18, 仙台市.

2. 渡邊 博幸. PDCA サイクルから D-ODA ループへー精神科地域包括ケア・妊産婦メンタルヘルスケアの実装をどのように行うか?ー. 第 33 回日本精神科救急学会学術総会シンポジウム 1 精神科救急医療の未来図に備える～身体科救急と在宅医療との接合面を大きくするために～, 2025.10.16-17, 高崎市.

〈セミナー・ワークショップ〉

該当なし

〈一般演題〉

1. 渡邊 博幸, 相良 洋子, 上原 里程, 安達 久美子, 竹内 崇, 菊地 紗耶, 安田 貴昭. 妊産婦のメンタルヘルスに関する全国自治体調査（自治体と精神科医療機関との連携の実態について）. 第 21 回周産期メンタルヘルス学会学術集会, 2025.9.26-27, 東京都.

【学会活動】

〈役員・評議員等〉

- ・日本周産期メンタルヘルス学会 理事
- ・日本周産期メンタルヘルス学会 コンセンサスガイド委員会 委員長
- ・日本精神神経学会専門医試験委員会 統括試験委員
- ・日本総合病院精神医学会周産期メンタルヘルス委員会 委員
- ・日本精神科救急学会 代議員

〈座長・コメンテーター等〉

1. 渡邊 博幸, 菊地 紗耶. シンポジウム 3 周産期メンタルヘルスと小児期逆境体験（司会）. 第 121 回日本精神神経学会学術総会, 2025.6.19-21, 神戸市.
2. 玉木 敦子, 渡邊 博幸. シンポジウム 1 家族支援（座長）. 第 21 回日本周産期メンタルヘルス学会学術集会, 2025.9.26-27, 東京都.

【研究助成金獲得状況】

1. こども家庭庁 こども家庭科学研究費補助金（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）
「科学的根拠に基づく身体的・心理的な産後のケアの効果的な実施を推進するための研究」
研究分担者：渡邊 博幸 研究期間：2023-2025 年度

〈研究要旨〉

出産後の母親は、身体的、心理的な不調に陥りやすく、適切な時期に必要な支援が実

施されることが重要である。特に、産後うつの可能性が高いとされるエジンバラ産後うつ病質問票 EPDS 9 点以上の産婦が産後 1 か月時点で約 1 割いることや、腰痛や尿漏れ等の身体的トラブルが起こりやすい時期であることから、心身のケアを行う体制の構築が求められている。また、母子保健法の一部を改正する法律（令和元年法律第 69 号）により、市町村の努力義務として規定された「産後ケア事業」は、こども未来戦略（令和 5 年 12 月 22 日閣議決定）において今後 3 年間の集中的な取組として示されている「加速化プラン」にも位置づけられている。全国の市町村で産後のケアの質の担保を図るためには、科学的根拠に基づいたケアの推進が必要である。本研究では、3 年間の研究期間に、身体的・心理的な産後のケアに関する文献レビューや、ケア実施に関する実態調査を行い、科学的根拠に基づく効果的な産後のケア実施に関するガイダンスとリーフレットを作成する。

2. こども家庭庁 こども家庭科学研究費補助金（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）
「妊産婦へのメンタルヘルス支援の体制整備に向けた研究」
研究代表者：渡邊 博幸 研究期間：2024-2025 年度

〈研究要旨〉

妊産婦のメンタルヘルスは、妊娠中の母児の健康、産後の養育、児の発達を左右する重要な支援課題である。しかし、本課題に特化した事業を実施し、精神科と連携している市町村は少なく、自治体から精神科医療側への連携の難しさが指摘されている。この課題解決のため「妊産婦へのメンタルヘルス支援の体制整備に向けた研究」班では、実効性のある母子－精神保健医療ネットワークモデルの提言と、ネットワーク構築のための自治体向け実践ガイドの作成のため、実践ガイドには、様々なアセスメントツールや心理的支援方法、連携の具体的な構築方法を盛り込むため、これらの現状をレビューし、推奨しうる方法を精査する。また、妊産婦のメンタルヘルスに関する自治体と精神科医療機関との連携の実情を詳細に把握する。

2-4. 非行臨床研究部門

所属教員（令和8年3月31日現在）

特任准教授 田中 麻未

研究部門の概要

非行臨床研究部門では、児童期・思春期の心理的適応や問題行動等についての心理学的研究および精神医学的研究を行っている。児童期から思春期にかけての子どもたちは、他の発達段階の中でも特にさまざまな変化を伴う時期であるため、心身の成熟を迎える中で問題を抱える子どもも少ない。また、子ども期の心理的健康にかかわる諸問題は、成人期以降における再発率の高さや問題の持続がみられるなど、長期にわたる影響をもつことが指摘されている。特に、児童期・思春期のこころとからだの発達過程における精神疾患や問題行動の発生要因及びそのメカニズムを検討することは、予防的観点からも重要である。本研究部門では、子どもの心理的適応や非行行動等に纏わる諸問題を多面的な視点から検討するため、単胎児だけでなく、双生児を対象とした人間行動遺伝学的アプローチによる研究も進めている。

研究活動

本年度における本研究部門の研究活動では、思春期の心理的適応に関する課題に重点的に取り組んだ。以下に、主な研究成果である3件の研究について概説する。

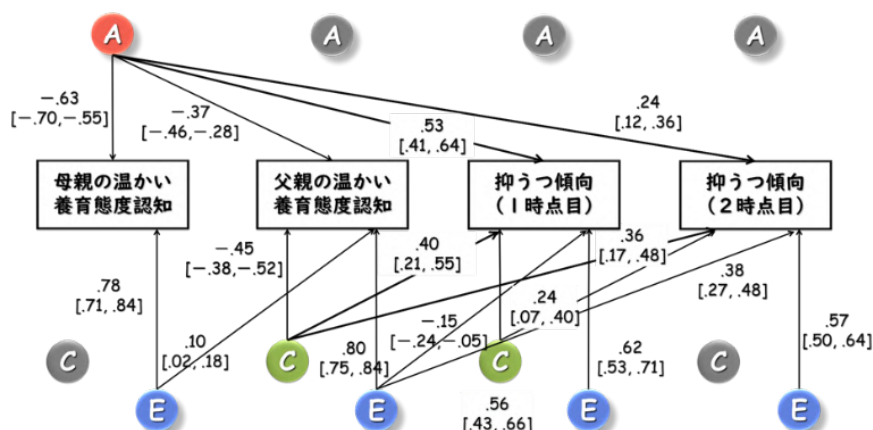
1. 思春期における親の養育態度認知と抑うつ傾向の行動遺伝学的検討

思春期は、親との関係性が自律と依存の間で再構成される発達段階であり、親の養育態度に対する子どもの主観的な認知は、自己概念の確立や情緒的な適応に大きく寄与することが示されている(Allen & Loeb, 2015)。とりわけ、温かい養育態度(parental warmth)は抑うつ傾向の低さと関連し(Rothenberg et al., 2020)、保護的要因として機能することが確認されている。また、母親の影響は母子関係を通じて直接的に現れやすい一方で、父親の影響は家族システム全体を介して間接的に波及する可能性が指摘されている(van Eldik et al., 2020)。しかし、母親・父親双方の影響を同一モデル内において包括的に扱い、子どもの遺伝的基盤や家族内で共有される環境要因を同時に考慮した研究は限られている。

そこで本研究では、思春期の双生児を対象に、母親及び父親の温かい養育態度認知と抑うつ傾向との関連を縦断的に検討した。コレスキー分解を用いた多変量遺伝分析を行った結果(Figure 1)、母親の温かい養育態度認知には遺伝要因が寄与しており、その遺伝要因は1時点目のみならず2時点目の抑うつ傾向にも影響を与えていた。一方、父親の温かい養育態度認知には環境要因の寄与が大きく、特に共有環境要因が2時点にわたって抑

うつ傾向に影響していることが示された。これらの結果は、思春期における親子関係の構成過程を理解するうえで、母親との関係が個人の情緒的特性に根ざした内的側面を、父親との関係が家族全体の社会的文脈を反映する外的側面を担うという二層構造を示唆するものであり、情緒的適応の個人差の理解に寄与する知見であると考えられる。

Figure 1. 1時点目の親の養育態度認知と1,2時点目の抑うつ傾向の
コレスキー分解を用いた多変量遺伝分析
(A:相加的遺伝要因, C:共有環境要因, E:非共有環境要因)



2. 抑うつ・躁傾向に対するパーソナリティ特性の影響と習慣的行動の媒介的役割

日常生活における習慣的行動は、感情の調整や生活の予測可能性の確保に寄与し、精神的健康の維持において重要な役割を果たすとされる(Verplanken & Orbell, 2003)。中でも、睡眠・食事・社会的交流などの行動が一定のリズムで保たれている状態(social rhythmicity)は、抑うつ傾向や双極性障害との関連が報告されている(e.g., Sabet et al., 2021)。また、習慣的行動の形成や維持には、パーソナリティ特性が関与すると考えられている(McCrae & Costa, 1999)。しかしながら、習慣的行動の規則性や自動性(automaticity)といった質的側面に着目し、パーソナリティ特性と気分障害傾向(抑うつ傾向・躁傾向)との関連を媒介する要因として検討した研究は限られている。さらに、子ども期の逆境的体験を有する群では、自動性のレベルが高いことも報告されており(Ersche et al., 2017)、習慣的行動は精神的健康のリスク要因であると同時に、介入の標的にもなり得ることが示唆されている。

以上を踏まえ本研究では、思春期にあたる高校生を対象として、神経症傾向及び勤勉性というパーソナリティ特性が、抑うつ傾向・躁傾向に与える影響に対して、習慣的行動がどのように媒介するかを探索的に検討した。性別及び年齢を統制したうえでパス解析を用いて媒介効果を検討した結果、神経症傾向の高さと勤勉性の低さが、(1)規則的習慣傾向の低さを介して抑うつ傾向・躁傾向の高さと、(2)自動的習慣傾向の高さを介して抑うつ傾向の高さと関連することが示された。本研究は、習慣的行動のうち特に規則的習慣傾向と自動的習慣傾向が、神経症傾向・勤勉性というパーソナリティ特性と抑うつ傾向・躁傾向との関連を部分的に媒介するメカニズムの一端を示唆するものである。

3. ソーシャル・サポートと抑うつ傾向の関連におけるメンタルヘルスリテラシーの役割

思春期は心身の発達が著しく、心理的に不安定になりやすい時期であることから(WHO, 2021)、とりわけ思春期後期にかけて抑うつ傾向が高まるリスクが指摘されている(Ge et al., 2001)。こうした思春期後期の抑うつ傾向に対する保護因子としてソーシャル・サポートの有効性が示されている(Wu et al., 2023)。しかし、同じようなソーシャル・サポートを受けていたとしても、精神的な健康状態に個人差が生じることがあり、その背景には個人の認知的側面のなかでもメンタルヘルスリテラシー(MHL)が関与している可能性が考えられる。実際、思春期及び成人期を対象とした研究では、ヘルスリテラシーが低い個人ほど抑うつ傾向の重症度が高いことが報告されている(König et al., 2024)。

そこで本研究では、思春期後期にあたる高校生を対象として、家族・学校からのソーシャル・サポートと抑うつ傾向との関連において、MHL がどのような媒介的役割を果たすのかを探索的に検討することを目的とした。性別及び年齢を統制したうえでパス解析を用いて媒介効果を検討した結果、家族・学校からのソーシャル・サポートは、ヘルプシーキングの高さを媒介して、抑うつ傾向の低さと関連することが示された。ただし、家族・学校からのソーシャル・サポートから抑うつ傾向に対する直接効果も有意であり、これらの関連は部分媒介であった。本研究の結果は、思春期後期の抑うつ傾向に対する予防的介入には、周囲からの支援のみならず、援助要請に関する MHL の促進が重要であることを示唆している。援助を求めるスキルや態度は、受動的なサポートの享受に留まらず、積極的なストレス対処行動として心理的健康を維持する上で重要な役割を果たすと考えられる。

研究業績

【原著論文】

1. Ogawa M, Hashimoto T, Tanaka M, Ishii H, Seki R, Sato A, Kimura A, Okayama J, Endo M, Saito N, Iyo M. Identification of risk- and preventive factors predicting child maltreatment in pregnant women with psychosocial problems. *Frontiers in Psychiatry*, 2025 May 21; 16: 1552740. doi: 10.3389/fpsy.2025.1552740

【総 説】

該当なし

【症例報告】

該当なし

【著 書】

該当なし

【その他】

該当なし

【学会発表】

〈特別講演・シンポジウム等〉

1. 田中 麻未. Big Five 状態に対する影響による状況的特徴の整理「心理的状況研究の最前線 (4)」. 日本パーソナリティ心理学会第 34 回大会, 2025.10.4-5, 松本市.

〈一般演題〉

1. 田中 麻未, 高橋 雄介. 高校生の抑うつ・躁傾向に対するパーソナリティ特性の影響と習慣的行動の媒介的役割. 日本心理学会第 89 回大会, 2025.9.5-7, 仙台市.
2. 田中 麻未, 高橋 雄介. 高校生のメンタルヘルスリテラシーが抑うつ傾向に及ぼす間接的効果: 家族・学校からのソーシャル・サポートとの関連から. 日本パーソナリティ心理学会第 34 回大会, 2025.10.4-5, 松本市.
3. 田中 麻未, 高橋 雄介, 菅原 ますみ. 母親は遺伝的に, 父親は環境的に?: 思春期における親の養育態度認知と抑うつ傾向の行動遺伝学的検討. 日本発達心理学会第 37 回大会, 2026.3.3-5, 福岡市.

【学会活動】

〈役員・評議員等〉

- ・日本パーソナリティ心理学会 常任理事
- ・日本双生児研究学会 理事
- ・一般社団法人日本心理学諸学会連合 心理学検定局 運営委員

〈座長・コメンテーター等〉

該当なし

【研究助成金獲得状況】

1. 日本学術振興会 科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金) 基盤研究(B)
「思春期の抑うつ・双極性障害傾向と ADHD との併存の問題に関する発達心理学的研究」
研究代表者: 田中 麻未 研究期間: 2021-2025 年度

〈研究要旨〉

思春期の単極性うつ病や双極性障害は、ADHD との併存頻度の高さや鑑別が困難であるという問題に加えて、ADHD に併存するうつ病は、双極性障害に移行するリスクが高いことが指摘されている(Biederman et al., 2009)。本研究課題では、うつ病や双極性障害の予防的支援に向けて、縦断調査研究と双生児を対象とした行動遺伝学の観点から、思春期の抑うつ傾向と双極性障害傾向における ADHD の併存の問題について検討することが主な目的である。

2. 日本学術振興会 科学研究費助成事業（科学研究費補助金） 基盤研究(A)

「成人期の健康と適応に及ぼす小児期体験の影響性ーリスクとレジリエンスの統合的検討ー」
研究分担者：田中 麻未 研究期間：2023-2027 年度

〈研究要旨〉

小児期逆境体験(Adverse Childhood Experiences: ACEs)が及ぼす成人期の心身の健康への影響について、発達心理学の領域では、虐待等の養育リスクに加え、貧困やいじめ・劣悪な学校要因も含む広範囲な要因の影響性や、悪影響を緩和する保護的・補償的体験(Protective and Compensatory Experiences: PACEs)の研究が活性化している。本研究では、社会的養護を経験した成人及び乳児期からの長期追跡を継続している成人を対象とし、心身の健康と社会適応に及ぼすリスク(ACEs)とレジリエンス(PACEs)の統合的な影響性について実証的に検討する。

2. 研究活動

2-5. 外部資金獲得状況（※千葉大学による管理分）

氏名	代表者・分担者	研究種目	研究期間	研究課題
五十嵐 禎人 金原 信久	研究代表者 研究分担者	文科科研 基盤研究(C)	2025-2027 年度	刑事精神鑑定への生物学的精神医学研究の知見の応用
五十嵐 禎人	研究分担者	厚労科研 障害者政策総合研究事業	2025-2026 年度	性嗜好障害等の治療等に係る基礎資料の作成及び環境整備のための研究
金原 信久	研究代表者	先進医薬研究 振興財団	2025 年度	MRS 及び TMS によるクロザピン抵抗性統合失調症の病態解析
東本 愛香	研究代表者	文科科研 基盤研究(C)	2025-2027 年度	更生保護システムにおけるバイアスへの対応-ガイドライン開発とコンテンツの導入-
東本 愛香	研究分担者	文科科研 基盤研究(B)	2022-2025 年度	女性の再犯防止を目的とした司法と福祉のシームレスな連携システムに関する研究
東本 愛香	研究分担者	文科科研 基盤研究(C)	2023-2025 年度	知的・発達障がい児を対象とした性的問題行動のセルフレギュレーションモデルの創出

2. 研究活動

氏名	代表者・分担者	研究種目	研究期間	研究課題
椎名 明大	研究分担者	厚労科研 障害者政策総合研究事業	2025-2027 年度	包括的な精神保健医療福祉施策の推進に関する研究
須藤 佑輔	研究代表者	文科科研 基盤研究(C)	2024-2026 年度	神経性やせ症における脳機能画像解析による病態解明と至適治療の確立
須藤 佑輔	研究分担者	文科科研 基盤研究(B)	2025-2027 年度	脳機能・形態ネットワーク解析による不安症・強迫症の治療バイオマーカーの開発
須藤 佑輔	研究分担者	文科科研 挑戦的萌芽	2024-2026 年度	脳機能・形態画像を用いたうつ・不安の超早期リスク評価法の開発

2-6. 共同研究

【新規】

1. 「矯正施設と地域支援資源との協働による改善指導モデルの構築と実践的評価」

研究担当者 前橋刑務所 処遇企画部門 上席統括
教 授 五十嵐 禎人
特任講師 東本 愛香（※研究代表者）
実 施 機 関 法務省前橋刑務所
千葉大学社会精神保健教育研究センター
研 究 期 間 2025 年 9 月 10 日 ～ 2028 年 3 月 31 日

〈研究概況〉

拘禁刑施行後の刑事施設における官民協働の実態把握を目的として、前橋刑務所と共同で施設職員を対象とした調査研究を実施した。刑事施設職員が地域の医療・福祉・就労支援機関等との協働をどのように認識しているかを分析し、協働に対する期待は高い一方で、役割分担や情報共有、責任の所在等に関する「期待—実装ギャップ」が存在することを明らかにした。研究成果の一部は「治療的司法ジャーナル」において報告した。今後は、施設職員調査を発展させ、民間支援者を対象としたミラー調査（鏡像調査）を実施するとともに、官民協働による改善指導モデルの構築と実践的評価を進める予定である。

刑事施設と地域支援資源との協働を「施設側から評価する」のではなく、双方の立場や制約を踏まえながら協働の在り方を検討することを目的として研究を進めている。

2. 「モーズレイ神経性やせ症治療（MANTRA）ランダム化研究」

中里 道子（国際医療福祉大学成田病院）
竹林 淳和（浜松医科大学医学部附属病院）
橘 真澄（千葉大学 総合安全衛生管理機構）
河合 啓介（国立国府台医療センター）
川崎 洋平（埼玉医科大学）

研究協力者 特任助教 須藤 佑輔
実 施 機 関 千葉大学医学部附属病院
国際医療福祉大学成田病院

浜松医科大学附属病院

研究期間 2024年度～2025年度

〈研究概況〉

神経性やせ症患者に対する標準化・構造化された心理療法である、モーズレイ式神経性やせ症治療（MANTRA）の本邦における治療効果と安全性を、ランダム化比較対照試験（RCT）を用いて検証する研究。本研究は「摂食障害に対する効率的かつ効果的な治療方法及び支援方法の開発に資する研究（研究代表者：中里道子）」の分担研究の一つとして遂行中である。神経性やせ症は、低体重、肥満恐怖、厳格な食事制限や代償行動を呈する精神障害であり、全精神疾患で最も死亡率が高いにも関わらず、半数以上は難治で慢性化する。有効な治療法の実証と研修システムの構築は急務であるが、国内では標準的な治療法のエビデンスが実証されていない。

本研究は海外で神経性やせ症に対して有効性が実証され、国外の複数のガイドラインで第一選択の治療として位置づけられている MANTRA の RCT を行い、本邦での有効性と安全性を検証する。令和7年度に、62名中、58名が組み入れ終了した。最後に組み入れられた患者の治療（38週）が終了次第、結果の解析を行い論文化・発表を行っていく予定である。

【継続】

1. 「男子少年院における女性法務教官の役割と男女協働の在り方：在院者への関わりと職員間連携の可能性に関する実証的研究」

研究代表者 法務省瀬戸少年院 教育調査官

特任講師 東本 愛香

実施機関 法務省矯正局

法務省名古屋矯正管区

法務省瀬戸少年院

千葉大学社会精神保健教育研究センター

研究期間 2025年2月10日～2026年3月31日

〈研究概況〉

男子少年院において女性法務教官が果たしている役割と、男女協働による処遇の在り方について実証的に検討することを目的として研究を実施した。本研究では、在院者との関係形成や性問題行動への対応、生活指導場面における支援の特徴に加え、職員間の協働や相互支援の実態に着目している。

2025 年度は、瀬戸少年院及び愛知少年院との協働のもと、現場職員との意見交換やグループディスカッションを実施するとともに、男女協働による処遇実践を検討するためのワークショップ教材及び調査票を作成した。また、全国の少年院職員を対象とする実態調査を実施し、女性法務教官に期待される役割や課題、男女協働の利点と困難、在院者支援への影響等に関するデータを収集した。特に、異性職員との関わりが持つ意義についても検討を進めた。

さらに、調査結果を踏まえ、男女協働による処遇の意義や課題について分析を進めるとともに、その成果の一部を執筆・報告した。本研究は、多様な職員の視点を活かした処遇環境の整備と、少年院における協働的支援体制の構築に資する知見の蓄積を目指すものである。

2. 「青少年における暴力防止保護要因のアセスメントに関する研究」

Michiel de Vries Robbé, Ph. D. (アムステルダム大学医療センター・オランダ)

研究代表者 特任講師 東本 愛香

研究期間 2024 年度～現在

〈研究概況〉

暴力的行動のリスクを低減するための「保護要因 (protective factors)」に着目し、青年期の暴力防止に向けたアセスメントツール (SAPROF-YV) の導入と日本語版の翻訳・活用を進めている。海外研究者との意見交換を通じて、保護要因の実用的理解と支援者への啓発を促進し、矯正教育や福祉的介入の場面における活用に向けた検討を行っている。さらに、その知見をクライシス・プランや個別支援計画の作成に応用し、保護要因を活かした支援実践の普及に取り組んでいる。

3. 「性犯罪リスクアセスメントに関する研究」

Richard Krueger, M.D, Meg Kaplan, Ph. D. (コロンビア大学精神医学科・アメリカ)

研究代表者 教授 五十嵐 禎人

研究担当者 特任講師 東本 愛香

研究期間 2011 年度～現在

〈研究概況〉

本研究は、性犯罪における再犯リスクのアセスメント方法および臨床的活用の在り方について、海外の評価枠組みや最新の研究知見を踏まえて比較検討を行っている。

特に、欧米で用いられている構造化アセスメントの適用可能性を視野に入れつつ、日本における制度や文化的背景に即した実践的評価のあり方を追究している。

東本は、法務省における性犯罪者処遇プログラム改定委員として制度的検討に参画したほか、矯正施設での性犯罪者処遇プログラムに対するスーパービジョンや、少年院における性に関する教育指導のアドバイザーとしての実践経験を有する。また、自治体向けに策定された性犯罪再犯防止ガイドラインの周知・活用支援や、福祉施設職員への研修・教材作成にも継続的に取り組んでおり、制度・教育・臨床の三領域をつなぐ知見の蓄積と活用を進めている。

さらに、性犯罪に関する基礎知識や再犯リスクの理解、アセスメント結果を実際の支援や処遇に活かすための研修教材の開発にも取り組み、矯正施設職員、更生保護関係者、福祉・医療従事者等を対象とした研修を通じて、エビデンスに基づく介入の普及と支援者育成を推進している。

4. 「再犯予防とこころの健康」

Richard Krueger, M.D, Meg Kaplan, Ph. D, Steve Hoge, M.D.

(コロンビア大学精神医学科・アメリカ)

研究代表者 教 授 五十嵐 禎人

研究担当者 特任講師 東本 愛香

研究期間 2014年度～現在

〈研究概況〉

刑事施設における再犯予防と受刑者の精神的健康保持に関する研究。収容中の心理的負担や心理的脆弱性に着目し、感情調整力の育成や対人関係支援の重要性を踏まえた介入モデルの検討を行っている。特に、認知・感情・生活の安定を基盤としながら、実践に即した支援法を構築している。

千葉刑務所においては、被害者の視点を取り入れた教育的アプローチや、累犯傾向を有する受刑者への行動適正化指導をグループワーク形式で実施している。マニュアルや効果的な介入方法の検討・実践に携わっている。加えて、出所後の更生保護施設や自立準備ホーム等と連携し、刑務所内での教育と社会復帰後の支援が切れ目なくつながるよう、地域生活の再構築を視野に入れた支援体制の検討と実践にも取り組んでいる。

さらに、受刑者が自身の価値観や「なりたい自分」を再構築する過程、および他者への共感の深化に着目し、対話的实践を取り入れた介入方法の検討と実践を継続している。

5. 「受刑者に対する暴力防止保護要因に関する研究」

Michiel de Vries Robbé, Ph. D. (アムステルダム大学医療センター・オランダ)

研究代表者 教 授 五十嵐 禎人

研究担当者 特任講師 東本 愛香

研究期間 2014年度～現在

〈研究概況〉

本研究は、受刑者の暴力的行動の抑止に寄与する「保護要因 (protective factors)」に焦点をあて、その評価枠組み (例：SAPROF) を日本の矯正施設においてどのように適用可能かを継続的に検討している。オランダとの継続的な意見交換を行い、日本における文化的・制度的背景に即した理解と運用法の整備を進めている。

とりわけ、保護要因に関する研修の実施や、現場職員との継続的な意見交換・事例検討を通じて、評価ツールの理解促進と支援への効果的活用をめざしている。また、研修や実践検討を基盤に、保護要因の視点を取り入れた介入が対象者の動機づけや自尊感情、対人関係の改善に与える影響を検証し、その知見を教育・臨床現場の研修プログラムへと還元している。

3. 教 育 活 動

3-1. 担当講義

〈学内〉

- ・千葉大学大学院専門法務研究科「精神医学と法」
- ・千葉大学医学部「精神・神経ユニット」(椎名明大・須藤佑輔)
- ・千葉大学薬学部「疾病学I・II」(金原信久)

〈学外〉

- ・帝京平成大学大学院 臨床心理学研究科
「司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開」(東本愛香)
- ・国立大学法人 東京藝術大学
「Diversity on the Arts Project ケア原論」2025.6.30 (東本愛香)

3-2. 院生指導

医学薬学府博士課程 2 名への指導 (金原信久)

- ・精神神経疾患の病前逆境体験と難治化に関与する疾患横断的血液マーカーの探索
- ・精神疾患患者における磁気刺激装置を用いた脳皮質抑制伝導の測定

医学薬学府博士課程 1 名への指導 (須藤佑輔)

- ・神経性やせ症患者における視床の安静時脳機能異常の包括的解明

3-3. 研修・講演等

〈五十嵐 禎人〉

1. 令和 7 年度地域福祉権利擁護事業新任専門員・業務担当者研修「地域福祉権利擁護事業における判断能力と契約締結判定ガイドライン, グループワークに対するコメント・助言」. 東京都社会福祉協議会, 2025.4.18, 東京都.
2. オンライン研修「刑事司法ソーシャルワークの実務・応用編『精神障害の特性と犯罪』」. 一般社団法人千葉県社会福祉士会 司法福祉委員会・千葉県弁護士会, 2025.10.11, 千葉市.
3. 医療観察制度施行 20 周年記念行事 基調講演・パネルディスカッション「医療観察の『これまで』と『これから』」. 千葉保護観察所・千葉県精神保健福祉士協会, 2025.10.24, 千葉市.
4. e-ラーニング研修. 公益社団法人日本社会福祉士会, 2026.3.27, 東京都.

〈東本 愛香〉

1. 第 81 回保護観察官中等科研修 グループワーク. 法務総合研究所, 2025.6.20, 浦安市.
2. 令和 7 年度初任研修課程法務教官基礎科第 1 回, 法務技官基礎科及び専門研修課程調査鑑別科(基礎課程)研修「認知行動療法」. 法務省矯正研修所, 2025.7.2 (2 回), 東京都.
3. 演出家, 翻訳家, 俳優をはじめ関わるスタッフに対する勉強会「演劇ユニット・ポウジュ 新作講演『Dawnstate』 未成年者への性犯罪加害者を巡る会話劇制作準備として」. 心理臨床オフィス inemuri, 2025.11.5, 東京都.
4. 講習会「触法者への居住支援と関係機関の役割理解ー入口から出口まで、居住支援の可能性を考えるー」. 一般社団法人 千葉県居住支援法人協議会(協力:法務省 千葉地方検察庁・関東矯正局・千葉保護観察所). 2025.11.19, 千葉市.
5. 令和 7 年度任用研修課程法務教官応用科, 法務技官応用科及び専門研修課程調査鑑別科(応用課程)研修「認知行動療法」. 法務省矯正局研修所, 2025.12.2 (3 回), 東京都.
6. 令和 7 年度専門研修課程改善指導科第 2 回性犯罪再犯防止指導指導担当者(スキルアップ編)研修「諸外国における性犯罪者処遇」, 「性犯罪再犯防止指導の見立てと介入(基礎)」, 「性犯罪再犯防止指導の見立てと介入(演習)」. 法務省矯正局研修所, 2025.12.3 (3 回), 東京都.
7. 令和 7 年度初任研修課程法務教官基礎科第 2 回研修「認知行動療法」. 法務省矯正局研修所, 2026.2.25 (2 回), 東京都.
8. 特別研修講師 児童生徒等への指導に関する専門的知見によるカウンセリング研修(指導上の振り返りおよび今後の対応). 千葉県教育委員会, 6 回, 千葉市.

【矯正施設に対するスーパーバイズ・指導】

- ・ 北海道矯正管区 1 回
- ・ 仙台矯正管区 18 回
- ・ 関東矯正管区 17 回, 月 1 回 (1 施設)
- ・ 中部矯正管区 4 回
- ・ 近畿矯正管区 1 回
- ・ 四国矯正管区 5 回

〈金原 信久〉

1. 講演会座長. Meiji Seika ファルマ株式会社 医薬東京支店, 2025.5.13, 千葉市・オンライン開催.
2. アドバイザリー会議 アドバイザー. 田辺三菱製薬株式会社 開発・メディカル本部 メディカルフェアーズ部, 2025.5.20, オンライン開催.
3. 不眠症 Web セミナー「睡眠薬(ベンゾジアゼピン系薬剤・オレキシン受容体拮抗薬)の総まとめと切替えの実践」. 第一三共株式会社 千葉医薬営業部, 2025.7.1, 千葉市・オ

ンライン開催.

4. 講演会「うつ病の薬物治療を考える会III ブレクスピプラゾールが適する患者像について」ディスカッサント. 大塚製薬株式会社 首都圏第三支店, 2025.10.2, 千葉市.
5. Patient Centricity Web Seminar ～高齢者と不眠症～ 特別講演 2「睡眠薬（ベンゾジアゼピン系薬剤・オレキシン受容体拮抗薬）の総まとめと切替えの実践」. 第一三共株式会社 千葉医薬営業部, 2025.10.3, 柏市・オンライン開催.
6. 第 53 回千葉市薬剤師会学術講演会「最近の不眠治療と睡眠薬の総まとめ」. 一般社団法人 千葉市薬剤師会 研修・実務支援委員会（共催：Meiji Seika ファルマ株式会社）, 2025.10.21, 千葉市・オンライン開催.
7. BPSD ハイブリッドセミナー in 市原「レキサルティの登場で BPSD 治療はどう変わるか」ディスカッサント. 大塚製薬株式会社 首都圏第三支店, 2025.11.27, 市原市・ハイブリット開催.
8. 「Mental Wellness Web seminar ～メンタルヘルスのマップ：精神疾患と不眠への理解と対応～」, 講演II「なぜ、オレキシン受容体拮抗薬で不眠治療を始めるべきなのか？」講演会座長. 第一三共株式会社 千葉医薬営業部, 2025.12.3, 千葉市・オンライン開催.
9. MR 研修会「精神科領域における不眠症の診断と治療」. エーザイ株式会社 エーザイ・ジャパン 地域連携首都圏本部 千葉南東統括部, 2026.2.3, 千葉市.
10. Neurology Education Seminar for Psychiatrist「睡眠薬（ベンゾジアゼピン系薬剤・オレキシン受容体拮抗薬）の総まとめと切替えの実践」. 第一三共株式会社 千葉医薬営業部, 2026.2.24, 千葉市.

〈須藤 佑輔〉

1. Otsuka CNS Forum in Chiba「統合失調症とうつ病治療におけるセロトニンへの期待」大塚製薬株式会社 首都圏第三支店, 2025.9.30, 千葉市.
2. 2025 年度 第 3 回女性犯罪研究会「摂食障害についてーどう理解し支援するかー」2025.11.29, 東京都.
3. 第 9 回千葉県摂食障害研究会「MANTRA ケースフォーミュレーションの実際」2025.12.13, オンライン開催.

4. 社 会 貢 献

4-1. 委員等

〈五十嵐 禎人〉

- ・ 最高裁判所 医事関係訴訟委員会 委員
- ・ 厚生労働省 社会保障審議会 専門委員
- ・ 独立行政法人 国立病院機構 下総精神医療センター 医療観察法病棟倫理会議 委員
- ・ 国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター 重度精神疾患標準的治療法確立事業のデータの利活用に関する研究利活用委員会 委員
- ・ 社会福祉法人 東京都社会福祉協議会 福祉サービス運営適正化委員会 委員
- ・ 社会福祉法人 全国社会福祉協議会 厚生労働省委託事業「令和7年度任意後見・補助・保佐等の相談体制強化・広報啓発事業」オブザーバー
- ・ 社会福祉法人 全国社会福祉協議会 厚生労働省委託事業「令和7年度任意後見・補助・保佐等の相談体制強化・広報啓発事業」企画・評価委員
- ・ 株式会社 日本能率協会総合研究所 厚生労働省委託事業「令和7年度成年後見制度利用促進体制整備研修・広報啓発事業」委員
- ・ 株式会社 読売広告社 厚生労働省委託事業「令和7年度成年後見制度利用促進 任意後見・補助・保佐等の相談体制強化・広報啓発事業における企画委員会」委員長
- ・ 千葉県教育委員会 不祥事防止対策有識者会議 委員
- ・ 千葉地方裁判所 令和7年度心神喪失者等医療観察法関係研究協議会 協議員

〈金原 信久〉

- ・ 千葉市精神保健福祉審議会 副会長

〈椎名 明大〉

- ・ 千葉県精神医療審査会 医療委員
- ・ 千葉労働局地方労災医員協議会 精神障害者等専門部会 部会長
- ・ 国立研究開発法人 国立精神・神経研究センター 重度精神疾患標準的治療法確立事業運営委員会 ワーキンググループ委員
- ・ 公益社団法人 医療系大学間共用試験実施評価機構 医学生共用試験診療参加型臨床実習前 OSCE 外部評価者

〈渡邊 博幸〉

- ・ 医薬品医療機器総合機構被害救済制度審査会 専門委員
- ・ 産後ケア事業に関する有識者検討会議（産後ケア事業多職種連携協議会）委員
- ・ 千葉県総合支援協議会（第八次千葉県障害者計画策定推進本部会）委員
- ・ 千葉県精神障害者地域生活支援専門部会 部会長
- ・ 千葉市精神保健福祉審議会 会長

- ・ 千葉県精神科リハビリテーション研究会 副会長
- ・ 千葉県精神保健福祉協議会 副会長
- ・ 千葉市医師会 代議員（中央地区）

〈東本 愛香〉

- ・ 船橋市再犯防止推進ネットワーク会議 会長
- ・ 法務省 性犯罪の再犯防止に向けた地域ガイドライン～再犯防止プログラムの活用～外部委員
- ・ 法務省 性犯罪者処遇プログラム検討会 委員
- ・ 法務省矯正局 矯正運営の在り方研究会 委員
- ・ 千葉県教育委員会 不祥事防止対策有識者会議 委員

4-2. 講演会（一般対象）

〈東本 愛香〉

1. 性非行のある少年への対応について、少年院在院中及び保護観察中の少年の保護者等を対象とした保護者会，東京保護観察所，2025.11.17，東京都。

4-3. 報道機関等への情報提供

〈五十嵐 禎人〉

1. 取材「精神鑑定の現状について」，読売新聞東京支社社会部，取材日 2025.8.28，千葉大学。
2. 取材「鑑定留置に関することについて」，朝日新聞社名古屋報道センター，取材日 2025.11.18，オンライン。
3. 千葉県教育委員会 不祥事防止対策有識者会議（会議の冒頭部分を報道関係者に公開），2025.11.19，（放送日：2025.11.19 NHK 首都圏ニュース，2025.11.19 千葉テレビ放送，2025.11.20 読売新聞，2025.11.20 千葉日報），2025.12.24，2026.1.21，2026.2.19，2026.3.3，千葉県庁。

〈東本 愛香〉

1. 取材「性加害行為が繰り返されないために，どのような社会制度，あるいは周囲の人のアプローチが必要と考えられるか？」，刑事施設・少年院に対する「性加害」に関するアンケート調査の監修.NHK 報道局 社会番組部（NHK スペシャル取材班），取材日 2025.9.20，千葉大学。（放送日：2025.10.26 NHK スペシャル「加害の“扉”が開く

とき 子どもを守るには」, 2025.12.4 NHK 情報番組 あさイチ)

2. 千葉県教育委員会 不祥事防止対策有識者会議(会議の冒頭部分を報道関係者に公開), 2025.11.19, (放送日: 2025.11.19 NHK 首都圏ニュース, 2025.11.19 千葉テレビ放送, 2025.11.20 読売新聞, 2025.11.20 千葉日報), 2025.12.24, 2026.1.21, 2026.2.19, 2026.3.3, 千葉県庁.

〈須藤 佑輔〉

1. 神経性やせ症だと食べ物の味が変わる? 千葉大などが脳機能異常を確認. マイナビ TECH+, 2025.6.18.

4-4. 精神鑑定等

〈五十嵐 禎人〉

刑事精神鑑定	1 件
精神保健審判員	2 件
専門的意見の提示	1 件

〈椎名 明大〉

刑事嘱託鑑定	2 件
簡易精神鑑定	26 件
精神保健審判員	1 件
専門的意見の提示	2 件

〈須藤 佑輔〉

措置診察	4 件
------	-----

5. 国 際 交 流

5-1. 外国人研究者の受入れ

当センターでは外国人留学生及び研究者の受入が活発に行われており、これまでに多数の卒業生を輩出している。2025 年度は中国河南省 鄭州大学第一附属病院麻酔科より 1 名の外国人研究者を受入れ、痛みやうつ症状におけるケタミン異性体の役割に関する研究活動に従事した。

5-2. 教員の海外渡航

〈東本 愛香〉

厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）「性嗜好障害等の治療等に係る基礎資料の作成及び環境整備のための研究」に関する調査のため、2025 年 6 月に英国を訪問した。現地では、University of London 及び University of Greenwich に所属する日本人研究者と、英国における性嗜好障害の理解、支援体制及び制度運用について意見交換を行った。

また、The Lucy Faithfull Foundation の Head of Clinical Engagement である Tom Squire 氏から、性問題行動に対する支援プログラムの内容や提供体制について説明を受けるとともに、Sheffield Hallam University の David A. Raho 氏と保護観察における支援の在り方について意見交換を行った。

さらに、Portman Clinic において開催された性加害者臨床に関するカンファレンス等に参加し、Dr. Jessica Yakeley をはじめとするスタッフとの協議を通じて、性嗜好障害に対する治療的介入及び地域支援機関との連携の実践について調査を行った。

6. 研 究 会 ・ セ ミ ナ ー

6-1. 医療観察法研究会

当センターでは、設立当初より、司法精神保健に関する教育研究活動の一環として、精神科医、心理学者、裁判官、検察官、社会復帰調整官等を参加メンバーとする研究会を定期的に開催し、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律（医療観察法）に関連する事例についての討議や情報交換を行い、法学的視点、精神医学的視点、社会福祉学的視点から中立的、客観的な評価と問題点の抽出及び改善策の検討等を行っており、令和7年度は下記の通りに開催した。

〈第56回医療観察法研究会〉

日 程 令和7年7月2日（水）

会 場 千葉大学亥鼻キャンパス 医学系総合研究棟

参加者 裁判官5名、検察官3名、社会復帰調整官4名、精神科医6名、心理学者1名

〈第58回医療観察法研究会〉

日 程 令和8年2月18日（水）

会 場 千葉大学亥鼻キャンパス 医学系総合研究棟

参加者 裁判官6名、検察官5名、社会復帰調整官4名、精神科医6名、心理学者1名

6-2. 千葉司法精神保健研究会

上述の医療観察法研究会をベースに千葉県内の医療・福祉関係者や弁護士等も参加対象に加えた「千葉司法精神保健研究会」を年1回開催しており、令和7年度で21回目を迎えた。また、本研究会プロシーディングスを全国の国公立精神科単科病院や医学部精神医学講座等に配布し、精神医療や福祉に携わる専門家に対して、幅広い啓発活動を行っている。

〈第21回千葉司法精神保健研究会（第57回医療観察法研究会）〉

日 程 令和7年12月10日（水）

会 場 千葉大学亥鼻キャンパス 医学系総合研究棟

参加者 裁判官4名、検察官3名、社会復帰調整官4名、医師12名、弁護士2名、心理学者1名、ソーシャルワーカー5名 ほか

6-3. その他

〈措置診察実践セミナー〉

精神保健福祉法による措置入院は、精神障害のため自傷他害のおそれのある者を行政処分により入院させる制度であり、自傷他害のリスク評価を行う精神保健指定医の社会的責任は重大である。しかしリスク評価に必要な知識及び技術は未だ明確化されておらず、適切な措置診察を行えるよう教育するためのメソッドも確立されていない。我々は措置入院の判断基準の明確化、適切な措置診察に必要な知識及び技術の習得方法の確立とパッケージ化及びその効果検証のための研究を2020年に立ち上げた。研究の一環として、我々は千葉大学大学院医学研究院精神医学教室及び千葉大学医学部附属病院精神神経科と協働して、措置入院制度及び措置診察の手順について系統的に教育するためのプログラムの開発を目指し、若手精神保健指定医等を対象としたセミナーを開催した。

日 程	令和7年11月22日（土）
会 場	青山学院大学10号館2階 第22会議室
講 師	椎名 明大 特任教授 ほか
対象者	以下を全て満たす者 ・医師免許を取得後4年以上経過している ・精神保健指定医資格を有する、または、精神保健指定医資格取得を目指している ・精神保健指定医としての知識および技術の向上を志している
内 容	①措置診察の基礎（動画視聴による事前学習） 措置入院制度の歴史と課題、措置入院ガイドライン等 ②措置診察の演習（現地での対面研修） 措置診察におけるエキスパートコンセンサス 措置要否の判断基準、措置診察モデル提示、診断書の書き方と審査、事例検討（グループワーク）等

7. 付 録

7. 付 録

7-1. 活動件数一覧 （集計期間 2025 年 4 月～2026 年 3 月）

	刊行物					学会発表			学会活動	研究助成 金獲得	共同研究
	原著論文	総説	症例報告	著書	その他	特別講演・シ ンポジウム	ワークショッ プ・セミナー	一般演題	座長・コメン テーター		
英文・国外	13	1	1	0	0	0	0	3	0	0	4
和文・国内	0	13	2	3	6	6	5	15	3	14	3

※研究助成金は学外機関での管理分 4 件を含む

教育活動				社会貢献							主催研究会 等
担当講義	院生指導	研修・講演	SV・指導	委員等	講演会	報道・取材	精神鑑定	精神保健審 判員	専門的意見 の提示	措置診察	
5	3	36	58	29	1	9	29	3	3	4	4

※担当講義は学外2件を含む

千葉大学社会精神保健教育研究センター 年報 2025

2026 年 6 月 23 日 発行

発行者 千葉大学社会精神保健教育研究センター
〒260-8670 千葉市中央区亥鼻 1-8-1
TEL : 043-222-7171 (大代表)